

ISSN 2432-8898

The Journal of Australian and Asian Studies

オーストラリア・アジア研究紀要

Vol. 1 第1号

The Center for Australian and Asian Studies, Otemon Gakuin University
追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所

2016

『オーストラリア・アジア研究紀要』の発刊に寄せて

オーストラリア・アジア研究所 所長 重松 伸司

オーストラリア研究所は、追手門学院大学の開学間もなくに創設されて以来、ほぼ半世紀にわたって、オーストラリアを研究・教育の対象とする、本邦初の大学附置学術研究機関として活動を続けてきました。この間、研究所は『オーストラリア研究紀要 (The Journal of Australian Studies, Otemon)』を、2015年の時点で通巻41号まで刊行し、国内外の研究者・研究機関にその成果を公開してきました。

2015年4月、オーストラリア研究所は改組改編にともなって、新たにオーストラリア・アジア研究所と改称し、また、同時に、助教・学外客員研究員などの組織メンバーの補強も行っていました。

改組初年度の2015年度は、国際・国内シンポジウムの開催と学内教育の充実を目標とし、今日のアジア・オセアニアを舞台とする緊要な課題に関する国際シンポジウムを行ってきました。第二年度の2016年度は、その重点を学術研究の充実におき、学内外からの若手・中堅研究者による論文公表の場を提供してきました。

研究所の改組改編、研究内容の充実に伴って、公開の媒体である学術雑誌も、実態に合わせて変える必要があると考え、今般、誌名を『オーストラリア・アジア研究紀要 (The Journal of Australian and Asian Studies)』に改称し、本号を第1号として発刊します。それとあわせて本号より表紙スタイル（デザイン・色）および公開媒体も冊子から電子媒体へ、冊子所蔵から大学レポジトリーへと変更することにしました。

もちろん、誌名の変更が、研究内容の質や方向性の変更を意味しません。これまでと同様に、基本的な編集方針としては、オーストラリアを中心とするオセアニアを研究の主対象とし、さらに日本を中心とするアジア諸地域間の、あるいはオセアニア・アジア間のインターリージョナルな研究や学際的な研究も充実したいと考えています。今後は学界の国際状況も踏まえて英文による論文も増やしたいと考えています。

大学・研究所の財政的・量的な充足がかなり困難な現況では、上記の目的が容易に達成できようとは思えません。しかし、新たな所員・客員と学外の優れた人材からの支援・協同によって、研究活動を着実に発展させてゆくことが我々の役割ではないかと考えます。

2017年3月1日

オーストラリア・アジア研究紀要

第1号 目次

論説

- 2016年オーストラリア連邦総選挙結果の分析
——階層との関連で—— …………… 浅川 晃広 1
- オーストラリア二大政党制の変化
——2016年連邦選挙の分析—— …………… 陶山 宣明 11
- The Economic Status of Indigenous Australians and
Some Current Policy Responses …………… Anne DALY 23
- History and Indigenous Policy in Australia …………… Maria NUGENT 29
- Case Studies on University-Industry Collaborations in Malaysia and Japan:
A Perspective from Industry Respondents
…………… 藤川 武海・CHONG Aik Lee・YEE Seow Voon 33
米田紘康・YONG De Yan
- 研究ノート
- メディアにおける先住民とスーダン難民の描写に関する考察
——アデレードを事例に—— …………… 栗田梨津子 43

The Center for Australian and Asian Studies

Vol.1 Contents

Articles

Analysis of the Australia's 2016 Federal Elections:

In relation to social classes ASAKAWA Akihiro 1

Changes in the Australian Two-party System:

Analysis of the 2016 Federal Election SUYAMA Nobuaki 11

The Economic Status of Indigenous Australians and

Some Current Policy Responses Anne DALY 23

History and Indigenous Policy in Australia Maria NUGENT 29

Case Studies on University-Industry Collaborations in Malaysia and Japan:

A Perspective from Industry Respondents

..... FUJIKAWA Takemi, CHONG Aik Lee, YEE Seow Voon 33
YONEDA Hiroyasu and YONG De Yan

Note

Studies in the Description of Indigenous and Sudanese Peoples in the Australian Media:

The Case of Adelaide..... Ritsuko KURITA 43

2016年オーストラリア連邦総選挙結果の分析

——階層との関連で——

浅川 晃 広

Analysis of the Australia's 2016 Federal Elections : In relation to social classes

ASAKAWA Akihiro

Abstract : This paper analyses the result of Australia's 2016 federal elections in relation to social classes of voters. In this election, the Coalition lost fourteen seats and gained 76 seats in total. This is only one seat majority of total 150 seats of the House of Representatives. This means that the Coalition nearly lost the government. On the other hand, the Australian Labor Party gained fourteen seats. Minor parties and independents maintained five seats in the lower house.

Detailed analysis on the election result shows that correlation between occupation types and swing is higher than other socio-economic indicators. In comparison, in 2013 elections, correlation between income and swing was the highest. The Coalition won support from managers and professionals, but failed to win support from other types of occupations. Especially, it has lost support from machinery operators and drivers, technicians, trade workers and labourers.

This analysis shows that differences among social classes which are represented in occupation types played significant role in this election. Wealthier and high-skilled people supported the Coalition, however, people with less income and less skills deserted from the Coalition. Recently, social class has become one of the most important political agendas in developed countries, and people who see themselves abandoned by the elites strongly support politicians who represent their interest. In Australian politics, this factor of "social classes" has become an important element in voting patterns by people, as analysis of this paper shows.

はじめに

本稿は、2016年7月2日に行われた、オーストラリア連邦議会総選挙結果について、主に、得票の変動を示す「スウィング」に着目しながら、それと、有権者の社会経済的地位、とりわけ職種や階層との関連で明らかにするものである。

2013年選挙では、自由党・国民党連合（以下、「保守連合」という。）が勝利し、政権交代を実現し、アボット政権が成立した。しかし、国民に負担を強いる2014年予算案が原因の一つとなって、国民の支持が

低迷した。このことから、2015年9月に自由党内で党首選挙が実施され、マルコム・ターンブルが勝利し、首相に就任した。2016年選挙はターンブル首相が率いる初めての選挙であり、与党が政権を維持できるかどうかが目された。

2013年の選挙時には、下院の150議席中、保守連合は90議席を占めており、一定の議席減のうえで保守連合が政権を維持するものと予想されていた。しかしながら、保守連合は過半数の76議席を獲得したにとどまり、かろうじて政権を維持できる状態に追い込まれた。

近年、世界的に、格差問題が目されるようになって

ており、イギリスのEU離脱国民投票での離脱派の勝利、アメリカ大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏の勝利などは、既存の体制から見捨てられた人々の存在が背景にあるといわれている。

2016年のオーストラリアの選挙も、こうした文脈になかに位置づけることができる。与党は「資源ブームからイノベーションへ」をスローガンに、法人税減税を中心とする経済成長政策を中心に訴えた。一方、労働党は、教育・医療などの社会保障への財政投入による拡充を訴えた。とりわけ、「与党は国民皆保険のメディケアを民営化しようとしている。労働党はこれを阻止する」というスローガンを掲げていた。

このように、「経済成長か社会保障か」という明確な争点が設定されていたところ、結果として、与党の経済成長優先政策への支持が得られず、予想以上の大幅な議席減となった。このことは、経済成長から取り残された層の与党への反発が大きかったことが背景にあることが考えられる。このように、今回の選挙では社会における階層が一定の役割を果たしたものともいえる。

筆者は、2013年選挙の分析において、中間層、特に低所得者層が保守連合を支持したことが政権交代の原動力となったことを明らかにした(浅川2014)。こうしたことから、本項においても、主に有権者の社会的経済的地位に注目しながら分析を行う(選挙結果はオーストラリア選挙管理委員会ウェブサイトから、国勢調査結果はオーストラリア統計局のウェブサイトから入手した)。

1. 2016年の選挙結果 (議席及びスウィング)の概要

1) 議席変動(全体)

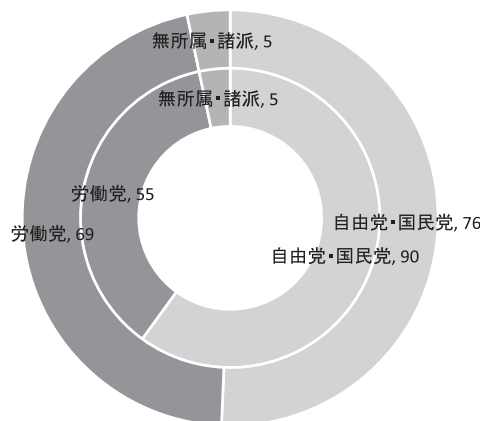


図1 2016年選挙前後の議席数
外側：2016年選挙 内側：2013年選挙

図1は、2016年選挙における前選挙からの議席変動を示したものである。内側は総選挙前の議席数、外側は選挙後の議席数である。これによると、保守連合は選挙前に90議席を有していたが、選挙後には76議席までに、14議席も減少している。一方、労働党は選挙前に55議席有していたところ、保守連合の減少分と同じ14議席増加している。無所属や諸派の協力を必要としない政権の奪取のためには、過半数の76議席が必要であるところ、保守連合は今回の選挙で76議席を確保し、かろうじて単独政権を維持できる状態となっている。あと1議席でも減少すれば、無所属や諸派の議員の協力によって政権の維持が可能となる「少数派政権(minority government)」に追い込まれるところであった。なお、保守連合は、2010年から2013年まで継続した労働党の少数派政権が混乱に満ちたものであったことを強く訴え、それを回避することを主眼としていたところ、実際にその寸前にまで追い込まれた結果となった。

また無所属、諸派の数も5議席と変化がなかった。ただし、パーマー統一党の党首であったクライブ・パーマーが、クイーンズランドのフェアファックス選挙区で立候補しなかったため、この議席を保守連合が獲得した。一方、南オーストラリア州のマヨ選挙区では、「ニック・ゼノフォン・チーム」(Nick Xenophon Team, 以下「NXT」という。)の候補者が当選したため、保守連合は議席を失っている。他の4議席は、グリーン党1名、カッターオーストラリア党1名、無所属2名であり、いずれも2013年選挙で当選したものが再選されている。

今次選挙の特徴の一つとして、保守連合及び労働党の既存の二大政党への支持が低迷した一方で、無所属や少数政党への支持が拡大していることが指摘できる。議席数こそは増加しなかったものの、下院において無所属や少数政党の議員の存在は確固たるものになってきたといえるだろう。

2) 議席変動 (州別)

表1 2016年選挙の議席変動 (州別)

州	労働党	保守連合	無所属・諸派
NSW	24 (+6)	23 (-7)	
VIC	18 (-1)	17 (+1)	2 (±0)
QLD	8 (+2)	21 (-1)	1 (-1)
WA	5 (+2)	11 (-1)	
SA	6 (+1)	4 (-2)	1 (+1)
TAS	4 (+3)	0 (-3)	1 (±0)
ACT	2 (±0)		
NT	2 (+1)	0 (-1)	
合計	69 (+14)	76 (-14)	5 (±0)

注：括弧内は前回選挙との増減

議席変動について、より細かく、州別に見ていく。表1は州別の議席変動を示したものである。これによると、NSW州での議席変動が最も大きくなっており、保守連合は7議席減、労働党は6議席増となっている。なお、選挙区の再編の結果、NSW州は1議席減、西オーストラリア州は1議席増となった。NSW州において廃止された選挙区は保守連合の議席であったため、労働党へ変動した6議席に加えて合計7議席減となっている。

次にタスマニア州では保守連合は3議席減となっている。これらの3議席は2013年選挙の際、労働党から獲得したものであったが、今次選挙ですべて失っている。クイーンズランド州では、保守連合は2議席を労働党に失ったものの、前述のように諸派から1議席を奪還している。西オーストラリア州では、新設議席は労働党が獲得し、また保守連合は既存議席の1議席減となっている。南オーストラリア州では、保守連合は労働党に1議席、もう1議席を前述のNXTに奪取されている。北部準州では保守連合が1議席減であった。首都特別地域では労働党が2議席を保持した。

このように各州で保守連合が議席を失ったものの、ビクトリア州では保守連合が1議席を労働党から獲得している。これはメルボルン郊外のチスホルム選挙区で、労働党の現職議員が退いたところ、労働党の新人候補が敗北している。全国的に保守連合が議席を失った中で、これが唯一の実質的議席増であり、これがために、保守連合はかろうじて過半数を維持できることとなった。この、保守連合のチスホルム選挙区での勝利は、労働党が新人候補者であったことが原因のひとつでもあるが、社会経済的指標との関連も深いものであり、後述する。

3) スウィングの変動

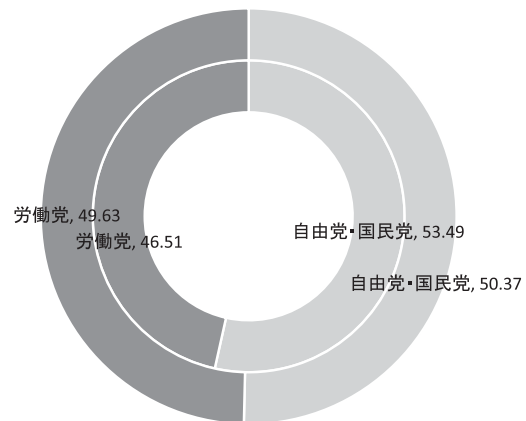


図2 2016年選挙と2013年選挙の最終得票率
外側：2016年選挙 内側：2013年選挙

次に、最終的な保守連合と労働党の得票率の変動を示す「スウィング」を見てみる。図2は、2016年選挙と2013年選挙の最終得票率の差を示したものである。これによると、保守連合は2013年選挙で53.49だったが、2016年選挙では50.37となっており、今次選挙では3.12の保守連合から労働党へのスウィングが発生している。2013年選挙における保守連合へのスウィングは3.61であったところ、2016年選挙では、その多くが打ち消されるものとなっている。

また、議席的にも過半数ちょうどの76議席であったところ、最終得票率についても、50%をわずかに上回るものであった。

4) スウィング別議席数

図3はスウィング別の選挙区数を示したものである。これによると、「0以上」すなわち、保守連合にとってプラスのスウィングとなった選挙区が18選挙区ある。それ以外の132選挙区では保守連合へのマイナスのスウィングが発生している。最も多いのが「-1から-2以下」の22選挙区、次に「-3から-4以下」の21選挙区、そして「-2から-3以下」の20選挙区となっている。2013年選挙では「1から2以下」は17選挙区で、「2から3以下」が最も多い26選挙区で、「3から4以下」が23選挙区であった(浅川2014:87)。このため、2016年選挙では、スウィングの変動が若干緩やかになっている。

次に各州ごとのスウィング別の選挙区数を示したのが表2である。NSW州でスウィングの大きい選挙区が多い。一方、ビクトリア州はNSW州と比較してスウィングの大きい議席数が少ない。また保守連合へのプラスのスウィングとなった18選挙区のうち10選挙

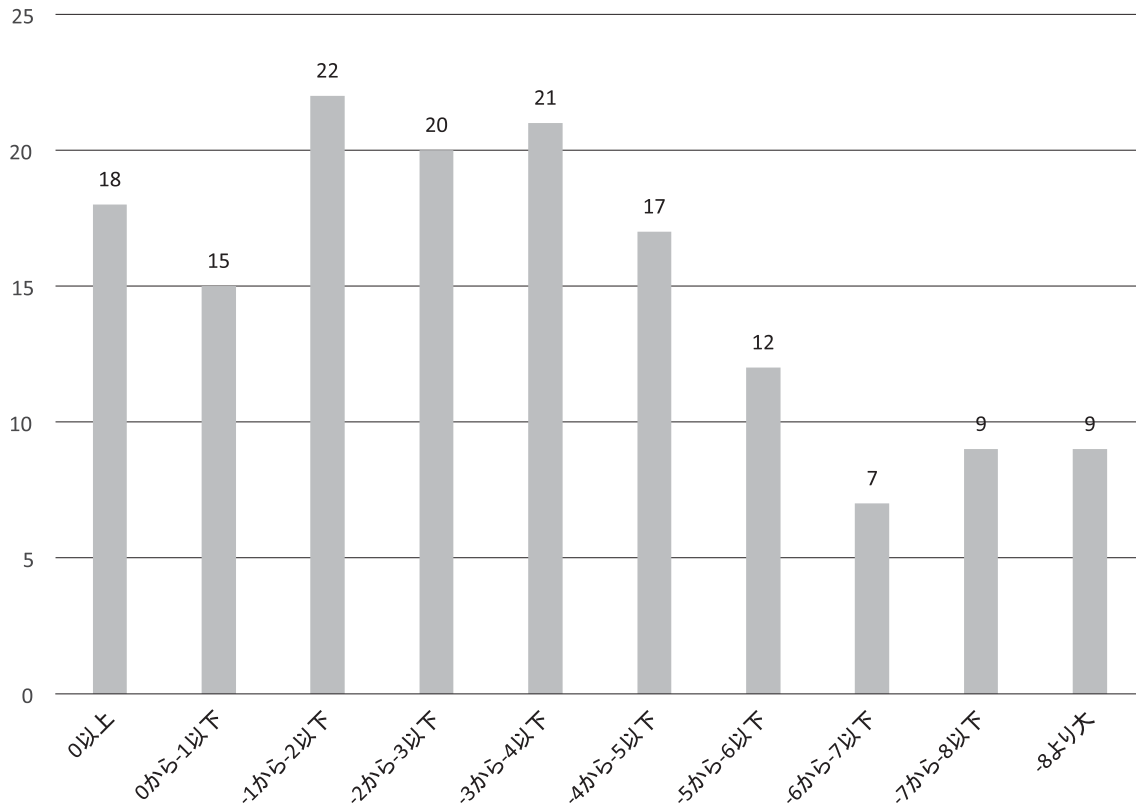


図3 スウィング別選挙区数 (2016年選挙)

表2 スウィング別・州別選挙区数 (2016年選挙)

	ACT	NSW	VIC	QLD	WA	SA	TAS	NT	合計
0以上		3	10	4	1				18
0から-2以下	2	9	10	9	5	2			37
-2から-4以下		17	9	7	5	2	1		41
-4から-6以下		8	6	6	3	4	2		29
-6から-8以下		5	1	3	1	3	1	2	16
-8より大		5	1	1	1		1		9
合計	2	47	37	30	16	11	5	2	150

区がビクトリア州となっている。このことは実際の議席変動にも反映されており、ビクトリア州で保守連合から労働党に変動した選挙区はゼロである一方で、NSW州では最も多い6選挙区が労働党に変動している。クイーンズランド州でも2選挙区で労働党への議席変動が発生しているものの、プラスのスウィングとなった選挙区も4ある。また、タスマニア州の5選挙区のスウィングも大きなものであり、事実、保守連合は3選挙区すべてを失っている。

このように、今回の選挙において、保守連合は主にNSW州において支持を低下させたことが示されている。

2. 選挙結果と社会経済的地位

1) 社会経済指標との関連

以上、選挙結果について主に議席とスウィングの変動について明らかにしたところ、そうした結果と各選挙区の社会経済指標との関連を明らかにしたい。直近の国勢調査は2011年で、それを2016年選挙の各選挙区別に反映させたものが、オーストラリア統計局によって公開されている¹⁾。これを用いて分析を行う。

表3 スウィングと社会経済指標の相関係数 (2011年国勢調査, 2016年選挙結果)

平均世帯週間収入	平均年齢	失業率	経営者及び専門職率	フルタイム雇用率	海外出生者率
0.20	0.17	-0.23	0.50	-0.01	0.06

まず表3は、全選挙区におけるスウィングと各種の社会経済的指標との相関係数を示したものである。これによると、住民の経営者及び専門職の割合との相関係数が最も高くなっている。プラスであるので、より与党への票の動きが多いことを意味している。次に多いのが失業率で、マイナスのため、失業率が高いほうが、野党への票の動きが多いことを意味している。また平均世帯週間収入と平均年齢はほぼ同様でプラスの

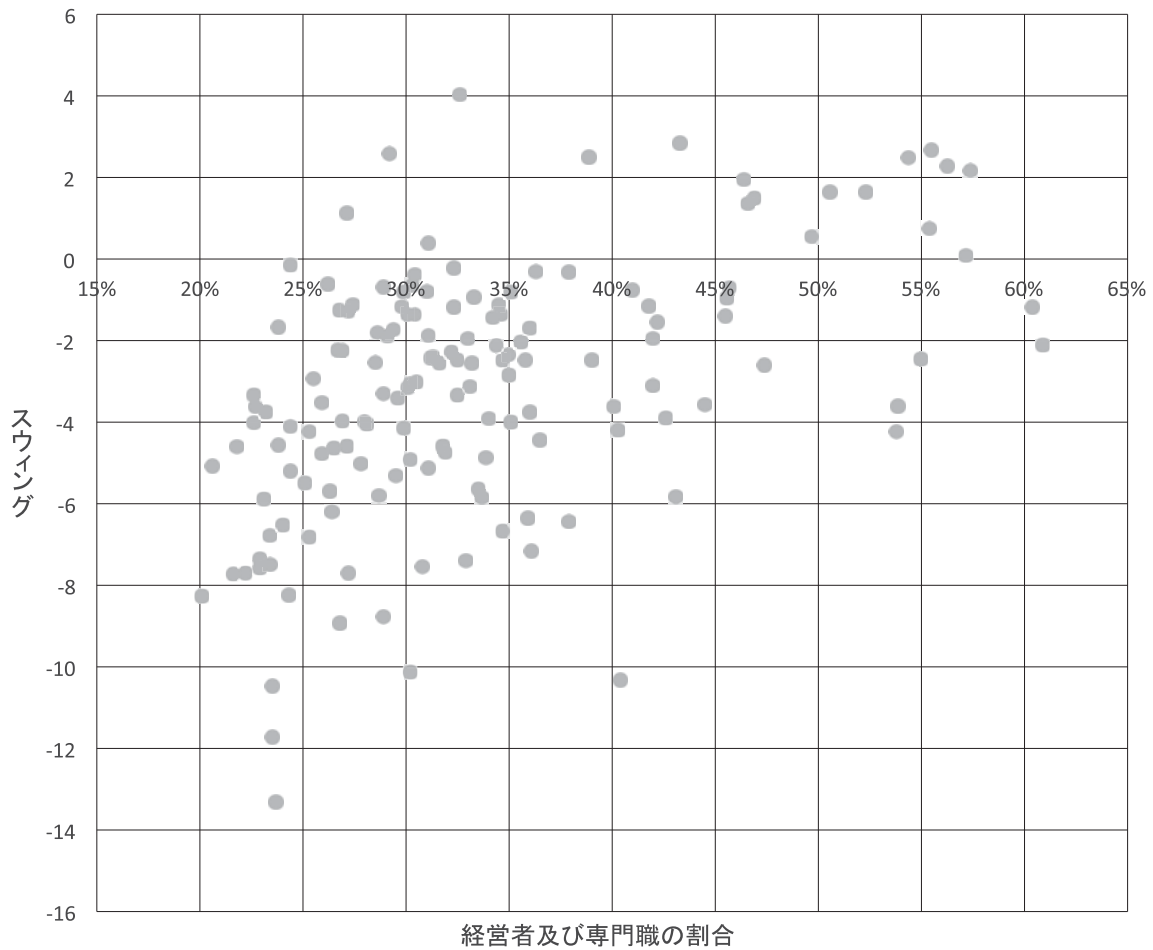


図4 経営者及び専門職の割合とスウィング（2016年選挙）

表4 スウィングと職種割合の相関係数（2011年国勢調査，2013年及び2016年選挙結果）

	専門職	経営者	販売職	事務職	サービス職	技能労務職	技術職	輸送・機械 運転職
2016年選挙	0.44	0.40	-0.06	-0.10	-0.31	-0.35	-0.44	-0.49
2013年選挙	0.16	0.18	-0.19	0.01	-0.06	-0.14	-0.15	-0.18

相関となっている。フルタイム雇用率と海外出生者の割合についての相関は低い。

2013年選挙の際のスウィングとの相関関係においては、平均個人週間収入が -0.28 で最も大きい相関を示していたが（浅川 2014: 89）、2016年選挙では、経営者及び専門職の割合が最も大きい相関を示している。2013年選挙における経営者及び専門職の割合の相関関係は -0.19 であったところ、2016年選挙では相関の度合いが大きく上昇している。このため、今回の選挙においては、有権者の職種と投票行動の間に関連性が見いだせそうである。

なお図4は、経営者及び専門職の割合とスウィングの相関を示したものである。経営者及び専門職の割合が低い選挙区のマイナスのスウィングは大きく、逆にその割合が高い選挙区ではむしろプラスとなっている

ものもあることが示されている。

2) 職種と投票行動

表4は各選挙区における各職種の割合とスウィングとの相関係数を示したものである。なお、各職種の具体的な内容は表5の通りである。

これによると、経営者と専門職では比較的強いプラスの相関である。すなわち、与党の方に票が変動したことが示されている。販売職、事務職については弱いマイナスの相関となっている。技能労務職、サービス職、技術職、輸送・機械運転職については、比較的強いマイナスの相関となっている。すなわち、これらの職種が多い選挙区において、野党への票の変動が大きかったことを意味している。

このことから、今回の選挙では与党は経営者や専門

表5 各職種の具体的内容

経営者	最高経営責任者、統括マネージャー、農業経営者、サービス産業の経営者など
専門職	人材・マーケティング専門職、エンジニア・科学専門職、教育専門職、医療専門職、IT専門職など
販売職	販売員、販売補助員など
技能労務職	清掃従事者、建設従事者、工場労働者、農業労働者など
技術職	IT技術者、自動車関連技術者、建設関連技術者、食品関係技術者など
サービス職	医療福祉関連従事者、飲食関連従事者、警備関連従事者など
事務職	一般事務従事者、秘書、コールセンター従業員など
輸送・機械運転職	機械操作者、運転手、倉庫管理者など

出典：ABS Cat. no.1220.0 ANZSCO –Australian and New Zealand Standard Classification of Occupations, Version 1.2 より作成

職の支持は受けたものの、それ以外の職種の有権者の支持が離れたことを意味している。

また、表4では2013年選挙における職種とスウィングの相関関係も示されているところ、現与党（保守連合）への支持が大きい層は、ほぼ同一であるものの、2016年選挙の方がプラス、マイナス共に相関係数が大きく、今回の選挙において、職種が投票行動において重要な要素であったことが確認できる。

今回の選挙において、与党は「資源ブームからイノベーションへ」をスローガンとし、法人税減税を実施して経済成長を実現することを主張していた。「イノベーション」と自らを関連付けることが可能な専門職と、法人税減税により直接の利益を享受できる経営者層からは支持を得たといえるが、それ以外の職種からは反発があったことが示されている。さらにいえば、こうした職種別の階層格差が投票行動に強く結びつくものであったといえ、オーストラリアにおいても、「格差」が重要な政治的要因となっている近年の世界的傾向が反映されている。

3) 政党変更選挙区

今回の選挙では政権交代こそ実現しなかったものの、保守連合の14議席減、労働党の14議席増という大幅な政党変更が発生している。これらの政党変更選挙区について見てみる。

表6は、政党変更選挙区と全国の職種等の割合について示したものである。これによると、政党変更選挙

区では平均世帯週間収入が全国平均よりも低く、失業率も若干高い。職種別では、主に与党を支持した経営者及び専門職の割合は全国平均よりも低いものの、その他の職種の割合は全国平均よりも高くなっている。野党へ支持が流れた、こうした職種の有権者が多い選挙区において、労働党への政党変更が発生したことが示されている。またスウィングも全国平均のほぼ2倍となっている。このことから、職種が今回の選挙において重要な要因であったことが再確認できる。

なお、前述したように、今回の選挙では、ビクトリア州のチスホルム選挙区で、唯一、労働党から保守連合への政党変更が発生している。表6によると、同選挙区では、失業率こそ全国平均より高いものの、平均世帯週間収入は全国平均以上となっている。職種別では特に専門職の割合が全国平均よりも大幅に高く、野党への票の変動が大きかった技術職、輸送・機械運転職などの割合が全国平均よりも低い。この選挙区では労働党現職の引退という要因もあったものの、そもそも今回の選挙で保守連合を支持した専門職層が多い選挙区であったこともあり、保守連合の議席獲得に貢献したと思われる。

4) 職種と政党支持

このように、今回の選挙では職種が投票行動上の重要な要素であることが明らかになったところ、職種と政党支持との関係について明らかにする。

表7は各政党の各選挙区における第一次選好票得票

表6 職種等の割合とスウィング（2011年国勢調査、2016年選挙結果）

	平均世帯週間収入	失業率	経営者	専門職	販売職	事務職	技能労務職	サービス職	技術職	輸送・機械運転職	スウィング
政党変更選挙区	1209ドル	5.7%	11.6%	17.1%	9.6%	15.2%	10.6%	10.8%	15.7%	7.7%	-6.55
全国平均	1234ドル	5.6%	12.9%	21.3%	9.4%	14.7%	9.4%	9.7%	14.2%	6.6%	-3.12
チスホルム選挙区	1244ドル	6.5%	12.7%	30.6%	10.0%	15.1%	6.7%	8.8%	10.9%	3.2%	2.84

表7 政党の第一次選好票獲得率と職種割合の相関係数(2011年国勢調査, 2016年選挙)

	保守連合	労働党	グリーン党	ワンネイション	NXT
経営者	0.68	-0.73	0.00	0.36	0.21
専門職	0.19	-0.27	0.66	-0.66	-0.32
販売職	0.00	0.14	-0.24	-0.50	-0.02
技能労務職	-0.21	0.17	-0.58	0.66	0.48
技術職	-0.22	0.28	-0.49	0.20	0.31
サービス職	-0.25	0.13	-0.20	-0.43	0.40
事務職	-0.27	0.47	-0.01	-0.36	-0.48
輸送・機械運転職	-0.37	0.44	-0.56	0.53	0.03
候補者擁立選挙区数	150	150	150	15	18

率と職種の割合との相関係数を示したものである。これによると、保守連合は経営者と専門職で相関係数がプラスで大きいものの、販売職ではゼロ、また他の職種ではマイナスとなっている。サービス職、事務職、技術職、輸送・機械運転職では特にマイナスの相関が大きくなっており、保守連合の得票率及び議席の減少は、こうした職種の有権者の支持の低下に起因したことが改めて確認できる。なお、特に経営者層の支持が大きいのは、法人税減税を打ち出したことにより、こうした層に直接の利益がもたらされることが反映されていると考えられる。

次に、興味深いことに、保守連合と労働党の相関係数は、ほぼ真逆であることが示されている。特に輸送・機械運転職については、それぞれプラスとマイナスの強い相関が確認できる。元来こうした職種層は労働党の支持層であったところ、2013年選挙では保守連合を支持していたものが労働党に回帰したことが推測される。この点からも、今回の選挙では職種に代表される階層格差が投票行動に強く結びついたものであったことが示されている。

3. 少数政党の動向

今回の選挙で、与党は、2010年選挙の結果「少数派政権」が誕生したことと関連付け、その混乱を回避するために、自ら過半数を維持する必要があることを国民に訴えた。このことは、保守連合及び労働党という伝統的の二大政党の支持が減少し、少数政党や無所属の候補者への得票が拡大するという懸念があった。以下、少数政党について見てみる。

1) グリーン党

グリーン党はすべての選挙区で候補者を擁立したものの、結局下院では従来の1議席の保持にとどまった。今回の選挙ではいくつかの労働党の選挙区で議席を奪取する予想もあったが、実現しなかった。表7によると、グリーン党は専門職において強いプラスの相関が確認できるものの、それ以外についてはむしろマイナスの相関が多くなっている。特に労働党の強い支持層である輸送・機械運転職については強いマイナスの相関となっている。このことからすると、労働党とグリーン党は相互補完的關係ではなく、むしろ別々の支持層が存在しており、相互排他的關係であるということもできるだろう。加えて、保守連合の支持が強い経営者層の支持が弱く、専門職が同党の主要な支持基盤であることが確認できる。

このことを示すように、今回の選挙でグリーン党が、全国で最大の約36.2%の第一次選好票得票率を達成したビクトリア州のバットマン選挙区における専門職の割合は29.4%、同様に約30.8%を獲得した同州のウィルズ選挙区における専門職の割合は29.2%となっている(全国平均は21.3%)。確かに専門職が多い選挙区においては一定の得票は可能であるものの、労働党からの議席の奪取のためには、労働党の支持層の職種からの得票が必要であると考えられる。

また、ビクトリア州のヒギンズ選挙区は、元来自由党の選挙区であるところ、今回の選挙ではグリーン党は約25.3%の第一次選好票を獲得しているが、議席奪取にまでは至らなかった。同選挙区での専門職の割合は37.8%で全国平均よりも大幅に高く、グリーン党支持者も多いと考えられる一方で、経営者の割合も17.6%となっている(全国平均は12.9%)。経営者層における保守連合の支持が高いことから、グリーン党が保守連合の議席を奪取するためには、経営者層からの支持がなければ、困難を伴うであろう。

なお、同党が2010年選挙から維持しているメルボルン市街を中心とするメルボルン選挙区の専門職の割合は41.1%となっており、全国第二位である。ただし、経営者の割合は14.4%とほぼ全国平均であることから、これが同党がメルボルン選挙区を今回の選挙でも維持できた要因の一つであると考えられる。

いずれにしても、今後、グリーン党が下院で議席数を拡大させるためには、労働党及び保守連合の支持基盤の層に支持を拡大することが必須であろう。

2) ワンネイション

次に、「ポーリン・ハンソン・ワンネイション党」(以下「ワンネイション」という。)が主にクイーンズランド州で15選挙区に候補者を擁立した。下院で議席こそは獲得できなかったものの、上院では党首のハンソンを含む、4議席を獲得している。ハンソンは1996年に無所属として下院議員に当選した後、同年9月の議会演説が引き金となり、移民政策、多文化主義、先住民問題に関する、いわゆる「ハンソン論争」が発生した(浅川2006)。ハンソンは1998年の選挙で落選して以降、多くの連邦及び州の選挙で立候補し、落選を続けていたが、今回の選挙で政界復帰を果たした。なお、ワンネイションは下院で第一次選好票全体の約1.29%を獲得している。

候補者を擁立した選挙区における第一次選好票の得票率の平均は約13.0%であった。表7によると、ワンネイションは技能労務職、輸送・機械運転職において強い相関が確認できる。それぞれの相関係数は0.66, 0.53となっている。ただし、専門職、販売職、サービス職、事務職の支持は低いようで、それぞれの相関係数は-0.66, -0.24, -0.43, -0.36となっている。また、経営者については相関係数が0.36となっており、一定の支持が確認できる。

また候補者を擁立した選挙区で議席を得たのは保守連合が8議席、労働党が7議席となっており、両党ともにほぼ同数である。このため、これらの選挙区の、保守連合や労働党共に失望した、技能労務職などの職種の有権者が、ワンネイションを支持したものと推測される。また、ワンネイションが戦略的にそうした層が多い選挙区に候補者を擁立したとも考えられる。

このように階層格差が、二大政党以外の政党の支持の拡大という形においても、今回の選挙の重要な要因であったことが確認できる。

3) ニック・ゼノフォン・チーム

南オーストラリア州選出の無所属の上院議員のニック・ゼノフォンが党首となり、2013年にNXTを設立している。2016年選挙はNXTとしての最初の連邦選挙であった。NXTは南オーストラリア州を中心に18選挙区で候補者を擁立し、前述したように同州のマヨ選挙区で自由党から議席を奪取している。

NXTが候補者を擁立した選挙区における第一次選好票の得票率の平均は約14.8%となっている。ただし、党首自身が南オーストラリア州の出身であることから地域性が強く、南オーストラリア州の選挙区の

得票率の平均は約21.3%、それ以外では約4.6%となっている。表7によると、技能労務職、サービス職、技術職に比較的強いプラスの相関が確認できる。またNXTが議席を得た以外の選挙区で候補者を擁立したのは保守連合が8議席、労働党が9議席となっており、両党ともにほぼ同数である。

南オーストラリア州は他州と比べて経済発展の度合いが低いといわれており、事実、平均世帯週間収入の全国平均が1234ドルとなっているところ、同州では1044ドルとなっている(2011年国勢調査)。こうした地域格差を背景として、二大政党に失望した有権者において、同州の利益を強く代弁するNXTへの支持が拡大したものと推測される。

このように、二大政党以外の選挙結果については、特にグリーン党において専門職の支持が強固である点、そして、ワンネイションやNXTにおいて技能労務職などの層の支持が強固である点に、階層との強い相関が確認できる。またNXTには強い地域性が確認され、これも地域格差が表れたものであると考えられる。

おわりに

本稿では、2016年オーストラリア連邦総選挙結果について、主に社会経済指標に注目しながら分析した。そこから明らかになったのは、職種によって明確な投票行動の違いが存在することであった。保守連合は専門職及び経営者層の支持を獲得したものの、他の職種層での支持が得られなかった結果、14議席を失い、かろうじて政権を維持できる議席数に追い込まれたといえる。一方、労働党は輸送・機械運転職、技術職、技能労務職などの従来の支持基盤の強い支持を集めた結果、14議席増につながったといえる。また、ワンネイションやNXTの得票拡大に見られるように、階層格差や地域格差が投票行動において重要な位置を占めることが確認できる。

このように、今回の選挙においては、職種を通じて見られる階層が政治的に大きな位置を占めるようになったことが確認できる。近年、西欧諸国の政治において、階層格差が重要な課題となっているところ、オーストラリアにおいても同様の傾向が表れているといえるだろう。

ただし、本稿で依拠したのは直近の2011年国勢調査であったため、選挙時と時間的相違があり、その間

に社会経済指標が変化した可能性があることに留意する必要がある。

今後の動向として、かろうじて政権を維持した与党としては、専門職及び経営者層以外の支持をいかに獲得するかが、次の選挙に向けた重要な課題であるといえる。一方、労働党は、確かに階層格差を前面に打ち出すことで、議席増を実現したが、次期選挙での政権の奪取のためには、元来の支持層以外への支持の拡大が必須であろう。いずれにしても、今後のオーストラリア政治においても、階層を中心として政治課題が設定されていくものと考えられる。

注

- 1) Australian Bureau of Statistics, *Discover Your Commonwealth Electoral Division, Australia, 2016* (Catalogue Number 2082. 0).

参考文献

- 浅川晃広 (2005) 「2004年オーストラリア連邦総選挙結果の分析」『オーストラリア研究紀要』第31号, 87-101頁
- 浅川晃広 (2006) 「ハンソン論争 社会変動期のオーストラリアと移民論争」『オーストラリア移民政策論』中央公論事業出版, 2006年, 7-30頁
- 浅川晃広 (2009) 「2007年オーストラリア連邦総選挙結果の分析「中間層」との関連で」『オーストラリア研究』第22号, 32-44頁
- 浅川晃広 (2014) 「2013年オーストラリア連邦総選挙結果の分析 社会経済的地位との関連で」『オーストラリア研究紀要』第40号, 83-95頁

参照ウェブサイト

- Australian Electoral Commission (<http://www.aec.gov.au/>)
- Australian Bureau of Statistics (<http://www.abs.gov.au/>)

オーストラリア二大政党制の変化

——2016年連邦選挙の分析——

陶山 宣明

Changes in the Australian Two-party System : Analysis of the 2016 Federal Election

SUYAMA Nobuaki

Abstract : This article argues that the Australian party system is changing significantly in the 21st century by analysing the 2016 Australian federal election, held on July 2, 2016. Prime Minister Malcolm Turnbull took his position by dethroning his predecessor Tony Abbott in a caucus revolt. This happened because the Liberal Party's Members of Parliament and Senators thought the party under his helm would fare better than the one under Abbott's. This election was triggered by Prime Minister Turnbull, who faced a resistant, unruly Senate, rejecting two government bills twice. The Liberal-National Coalition narrowly won an election with a slim majority seats of 76. However, they face an even tougher Senate with a larger number of cross-bench members, in addition to a strengthened opposition party : Australian Labor Party. Turnbull is not free from intraparty turmoil, which is now greater because of a greater dissatisfaction with his leadership. Finally, Turnbull needs to handle an increasing number of ALP-led state governments from now on. The erstwhile stable two-party system is under severe strains on various fronts.

はじめに

2016年7月2日に行われたオーストラリア選挙で、マルコム・ターンブル首相が率いる保守連合が辛うじて下院で安定過半数議席76を確保し、引き続いて政権を担うことになった。2013年9月7日の選挙では、前自由党党首トニー・アボットが、曲がりなりにも2期6年続いたオーストラリア労働党（ALP）政権に対して申し分のない勝利を収め、議席数の面からだけみると保守陣営は超安定政権として船出をした¹⁾。ところが、元々あまり国民に好かれていなかったアボットの人気は首相となってからも下向する一方で、決してカリスマ性があるとは言えないALPの新党首ビル・ショータン²⁾との「どちらが良い首相となるか」の世論比較で、2014年後半になってから遂に逆転されるようになった。

ALPが内紛のため選挙民の信用を失ったお陰で棚からぼた餅の如くに保守連合に勝利が転がり込んできた印象が強かった前回の選挙の後で、今度は与党となった自由党内でアボット首相のリーダーシップを懸念する勢力が増加していき、内部支持の翳りは予定された選挙の前年になって外部者の目にも顕著となった。そのままいくと、アボットを頂く保守連合は、たった1期だけ政権を努めただけで下野を強いられる恐れが多分にあった³⁾。2回の選挙ともほんの数ヶ月前に党首の挿げ替えで起こったドタバタ劇が党運を低める結果となったALPの二の轍を踏まないように、自らの議席の継続を強く望む自由党の陣笠議員たちは早めに動き、2015年2月9日にはアボットのリーダーとしての地位を見直す動議を提出した。この時にはアボットは動議を退けたが、ジョン・ハワードが引退した後に1度党首を務めた経験があるターンブルの復活を望む声は日増しに強まっていった。2015年9月14日

に、ターンブルはコーカス内投票でアボットおろしに成功し、自由党党首として返り咲き、ひいては、第29代首相に就任した⁴⁾。同日、副党首の見直しもあったが、ジュリー・ビショップはケビン・アンドリュースの挑戦を難なくかわし、留任となっている。

2013年6月26日にケビン・ラッドの挑戦に敗れたジュリア・ギラードは、投票の前に公約していた通りに次の選挙への出馬を断念し、政治の表舞台から姿を消した。とはいえ、元ALP党首として、引き続いて裏からの党への支援を惜しんでいない。対するラッドは、1998年に初めて自らが勝ち得たブリズベンの下院選挙区を苦戦しながらも守ったが、国政からきっぱりと引退を決めて、議員を辞職した。元来が外交官だったラッドは、国際場裏に活躍の場を移している。右派のラッドと左派のギラードが去った後で、ALPの新党首ショーテンは右派に属し、バランスを保つべく、左派ターニャ・プリバセックが副党首に就いた。

1977年に元自由党閣僚ドン・チップによって結成されて、中道を行っていた民主党は、多い時には9人の上院議席を誇り、堂々たる第三勢力として機能していた輝かしき時代もあった⁵⁾。ところが、人気が高かった党首シェリル・カーノーが1997年に活躍の場をALPに求めてから⁶⁾、党運は下り坂に転じ、遂に、2008年6月30日をもって1人も上院議員がいなくなった。国会で足場を失った翌年には、州レベルで最後の議員が南オーストラリア州上院で離党し、2015年にととう民主党は幕を閉じることとなった。古くはタスマニア州で1970年代に起源を持つ緑の党が、国会の第3政党としての地位を着々と固めていき⁷⁾、民主党が最後まで叶わなかった下院議員までも、今世紀に入ってニュー・サウス・ウェールズ(NSW)州とビクトリア州の選挙区でそれぞれ誕生した⁸⁾。

アボットからターンブルへの自由党党首の変更はたちまち2主要政党の支持率を逆転させ、2015年の年末から2016年1月にかけて保守連合への支持率はピークに達した。どちらが首相にふさわしいかの世論調査でも、ターンブルが野党党首ショーテンに大きく水をあけていた。ターンブル首相は、選挙戦に備えるのに十分なだけの時間的余裕を与えられたし、アボット側に付いた財務大臣ジョン・ホッキーは去って、シンパのスコット・モリソンに代わったし、外相ビショップは引き続いて自分をサポートしてくれていて、政局の面では、申し分のないように思えた。ところが、保守連合は快勝とは程遠い結果の辛勝となった。本稿は、過去の選挙も比較の見地から参考としながら、

2016年の選挙結果を分析することを目的とする。

1. オーストラリア政治の制度的な仕組み

オーストラリアの政治制度は、カナダに倣って、連邦制と議院内閣制が組み合わされている。但し、カナダでは、上院議員は選挙で選ばれずに、首相によって指名されて総督によって任命されるため、民主主義の原則に照らして、政府が責任を負う下院で通った法案を葬ることは難しい。ところが、オーストラリアの上院は、連邦が成立した時に、アメリカ合衆国の3E(Equal, Elected, and Effective)上院をそのまま採用し、州の規模に拘わらず同数の議席を全州に与え、議員は選挙で選ばれ、下院に劣らぬほどの権限を持たされている⁹⁾。金銭法案は必ず閣僚によって下院で振り出されないとはいけませんが、上院は変更を要求はできないにせよ、上院で否決されるとそのまま葬られることになる。いずれの法案も成立するためには、どちらが先でも構わないが、絶対に上院も下院も通されないとはいけないので、下院議席の過半数を占める政府与党とでも、上院は一筋縄ではいかない。上院は下院とは違った制度で選ばれるのに加えて、選挙のタイミングの違いもあり、上院と下院のねじれ現象は、稀ではなく、ほぼ常である。

オーストラリアの下院は、1選挙区から1名の議員が選出される小選挙区制だが、イギリスやカナダで使用されている単純小選挙区制、つまり、選挙区で1番多くの数の票を獲得した候補者が直ちに当選するような制度とは違って、優先順位付連記投票制が採用されている¹⁰⁾。この制度では、有権者は、自分が1番いいと思う候補者に印を付けるのではなく、投票用紙に名前がある候補者全員に優先順位を付けないと無効票になってしまう。最も好ましいと思う候補者には1を、2番目にいいと思う候補者に2を、その後もずっと続いて、最も好ましくないと思う候補者にまで数字を全部振らないといけないのである¹¹⁾。1番での得票は第1選好票と呼ばれるのに対して、2番での得票は第2選好票と呼ばれる。当選者を決めるのに、まず全ての候補者に第1選好票を割り振って、もし1発で過半数を得た候補者がいたら、その候補者が当選である。しかし、どの候補も過半数を獲得できない場合、最下位の候補を落として、その落とされた候補の票の第2選好票が残りの候補者に再分配される。このプロセスが候補者誰かが過半数を得るまで繰り返されて、究極の当選者が決定する。

この制度だと、第1選好票では1位だった候補が、第2選好票以下の再分配を経て、最初は2位や3位だった候補に追い抜かれてしまうことは往々にしてある¹²⁾。そのため、それぞれの政党は、第1選好票を投じてくれる支持者に、第2選好票以下の数字をどう振るべきか、印刷物を配付して指示を出すことが恒常化している。であるから、政党間の関係が、最終的な当選者を決めるのに大きな影響を及ぼす要因となる。極右や極左の政党を他の全ての政党が挙げて最下位に落とすように指示を出せば、そうした政党の候補が受かる可能性は極めて小さくなる。

上院選挙の単記委譲式投票制では、優先順位付連記投票制が比例代表制と組み合わせられている。州、準州、特別地域全体が1つの選挙区とされ、候補者は過半数を得なくとも、各政党は得票数によって配分される議席の数が決定される。投票用紙には、横に線が引いてあって、線の上に政党名がずらりと並び、線の下には候補者全員の名前が所属政党の真下に来るように印刷されている。投票者は、政党で選ぶか、候補者で選ぶか、選択ができる¹³⁾。線の上に並ぶ政党を選ぶか、線の下に記載されている候補者全てに優先順位を振るか、その二者択一で、線の上と線の下両方に手が付けられたら投票は無効になる。大概、上院選挙は下院選挙と同日に行われるため、下院議員の投票で優先順位を全部振る前か後で、上院議員の選出では楽に政党だけを選ぶようにするのは自然である。

政党を1つ選ぶ線上投票だと、以前は各政党が提出したグループ投票チケットに従って投票者の選好が決定されていた。例えば、ALPを選んだ票は、投票用紙の1番目の候補が1となり、2番目が2と自動的に読み替えられていた。ALPの候補者全員の順位付けが終わったら、その後、チケットで指定されたALPが最も好ましいと見做す政党、例えば、緑の党とすれば、緑の党の候補に順番が1番上から振られていた。ALPが最も好まない政党が自由党とするならば、自由党の候補者は1番低い選好順位が振られていた。

ところが、上院選挙制度は今回の選挙から変更されていて、グループ投票チケットが廃止された。任意優先付投票となって、前と同じように、太い線の上で政党を選ぶか、線の下で個人の候補を選ぶか、投票者の自由なのだが、線上では、自分が最も良いと思う政党に1番を付けてから最低6つまで優先順位を振り、線の下では、1番から12番まで候補を選ぶ。政党を6つまで選ばなかったら即失格とはせず、付けた番号ま

では数えてもらえるし、候補者で選ぶと12番まで振らなくとも6番まであれば有効票とされる。以前の制度では、1番目に選ぶ政党によってほとんど自分の投票の中身が決められていたが、新しい制度では、投票者が自分で考えて決める割合が増えている。

各州の上院議員数は現在では一律で12で通常選挙ではその半分の6人が改選されるため¹⁴⁾、選挙の有効投票総数の7分の1プラス1票が基数となり、当選するにはそれ以上の得票数を必要とする。第1選好票で基数を上回った候補は即座に当選となり、その当選者の得票数から基数を引いた剰余が第2選好の候補に委譲される。そのやり方の後で6人の当選が決まらない場合、最少得票の候補から順に落としていき、落選者への票の第2選好票が割り振られるのは下院と同じである。当選者の剰余票の分配と落選者の票の分配のプロセスが、最後に6人だけが残るまで、繰り返される。行政府が責任を負う下院の方は選挙の後で直ぐ議員は就任するが、当選を決めた上院議員の任期は選挙の翌年の7月1日に始まり6年間である。

上院としては珍しくオーストラリアの上院には解散があり、下院同様に、首相の助言に基づいて総督が解散する。首相による解散が無条件の下院と違って、上院が解散されるためには、法案の通過が上院と下院の間でサンドウィッチになって行き詰まる条件が満たされる必要がある。それも、上院のみの解散はできず、上院は下院と同時に解散されなければならない。そうすることによって、法案行き詰まりの責を一方的に上院にだけ問わせないように、両院の連帯責任としている。初代首相エドモンド・バートンを含む豪州連邦の父たちは、1900年憲法第57条で、選挙で選ばれる両院の間に起こり得るデッドロックから抜け出すメカニズムを用意したのである。上院が解散された時には上院議員全員が直ちに職を解かれ、76議席の全てが選挙の対象となる。よって、同時解散選挙では、6州のいずれかで当選するための基数は有効投票総数の13分の1プラス1票で、通常の上院選挙よりも敷居が低くなるため、小政党に議席を取れるチャンスが高まる。

下院では、議長¹⁵⁾から向かって、右側に与党、左側に第1野党が席を取る。首相を中心にした大臣と第1野党党首を中心とした影の大臣は長い椅子の最前席に座り、俗にフロントベンチャーと呼ばれる。対して、バックベンチャーは後方の短めの席に座る陣笠議員である。与党でも第1野党でもない小政党の議員や独立議員はクロスベンチャーと呼ばれ、国会のフロアー席

が丸くなった辺りのコーナーに席を取るが、戦後の下院で、クロスベンチャーは最高でも5人を数えたのみである。与党側の方が人数で勝っているのが自然であるから、クロスベンチャーの席の位置はどちらかと言えば第1野党寄りになる。他方、上院では、議長¹⁶⁾の右側に与党、左側に第1野党が陣取るのは同じであるが、クロスベンチャーは議長から見て正面に回る形のブロックにまとまって席を取る。議席による多数決の原理に基づいて与党と野党が決められる下院とは違って、上院では与党議員の数が第1野党の議員の数より少ない場合も自然に起こり、クロスベンチャーの数が急増傾向にある。

2. 連邦制の政権交代の法則

連邦制での選挙民の投票パターンについて、経験的にバンドワゴン理論とバランス理論が窺える。バンドワゴン理論とは、選挙民は勝ち馬に乗ってなるだけ利を得ようとする意識に着目し、既に成功している政党になびく傾向があると指摘する。例えば、連邦レベルで政党Aが長期政権を築いていれば、州レベルで敢えて違う政党Bに投票せずに、むしろ同じ政党Aを選ぶことによって自分たちの州も得すると思われるのである。逆方向から見ると、州レベルで政党Cが堅固な政権を維持しているとすると、その州の選挙民については、同じ政党Cが国全体をも治められるように連邦選挙でも政党Cの候補を支持する。対照的に、バランス理論とは、選挙民が権力の1党集中を意識的に避け、州レベルと連邦レベルで違う政党を政権に就けようとする動きで、バンドワゴン理論とは真反対の現象を指している。議員内閣制では議会で過半数議席を得た与党が圧倒的な優位に立て、大統領制の分権が期待できないため、特に議員内閣制を採る連邦制では違うレベルで権力の分散化が図られる。つまり、政党Dが連邦レベルで政権にあれば、州レベルでは違う政党Eが意識的に好まれ、政党Dは選挙で苦戦することとなる。州で政党Fが牙城を築いていれば、その州民は連邦選挙が来ればF以外の政党に加担する。

カナダ人の政治学者ロバート・マクレガー・ドーンがカナダ連邦の政権交代に適用力があるとして、2つの理論の融合を提唱した¹⁷⁾。カナダのデータから引き出された融合理論では、州レベルで政権交代が徐々に起こっていき、多くの州を掌中に収めた連邦レベルの野党が、そうやって州の中核に築いた陣地をベースにして本丸を落とすことに成功する。州レベルでの選

挙戦では、連邦レベルで政権にない政党は、政権にある政党を、国全体とは異なる州特有の利益を振りかざしてうまく攻撃できる。これから政権奪取を狙う州レベルの野党は、特に州レベルの与党と連邦レベルの与党が一致する時に、両方の悪政を槍玉にあげることもできるし、また、同じ組織に属することを理由にして一方の悪政を他方の責任にしてあげつらうこともでき、連邦内で自分たちの党とライバル政党が置かれた立場を戦術的に使える。州レベルで次々と政権を取り込んでいけば、オセロ・ゲームの如くに、終盤に国全体の政治をどかんとひっくり返せるという訳である。

2007年にハワード自由党政権を遂に倒したラッドが首相に就任した時には、キャンベラの連邦と特別地域政府のみならず、6州都、1準州都も全部ALPが押さえて完全征服をしていた。言い方を変えると、ハワードは連邦首相在任中の後期、州、準州、特別地域では全部ALPが政権にあったということである。ラッドとギラードが連邦首相を務めた間に、ALPは1州、2州と失っていき、2013年にアボット自由党が政権に返り咲いた時までは、表1にあるように、保守陣営は4州と1準州で政権を奪取していた。それも、NSWを始めとする大きい方から数えて4つの州を取り押さえていたことは重要である。

2013年にラッド保守連合が政権を奪ってから、州レベルでは、ビクトリア州とクインズランド州で、保守連合が1度は手にした政権をALPに明け渡した。ビクトリア州は、ALPが、2010年の選挙で数議席の差で敗れて1期だけ保守連合に譲った政権を奪回しただけの印象が強い。クインズランド州も状況が似ていて、ALPの長期政権が2012年の選挙で1期だけ自由国民党政府に政権を譲って、奪回した形である。けれども、実質にはかなり違いがあり、州で初の女性首相となったアンナ・プライが1回目の2009年選挙では自由国民党政府の追撃をかわしたが、2回目の2012

表1 保守連合政権の始まりと中間点で州（準州・特別地域）レベルでの政権

	2013年	2016年
ニュー・サウス・ウェールズ (NSW)	自由党・国民党	自由党・国民党
ビクトリア (VIC)	自由党・国民党	ALP
クインズランド (QLD)	自由国民党	ALP
西オーストラリア (WA)	自由党・国民党	自由党・国民党
南オーストラリア (SA)	ALP	ALP
タスマニア (TAS)	ALP	自由党
豪州首都特別地域 (ACT)	ALP	ALP
ノーザン・テリトリー (NT)	地方自由党	地方自由党

年選挙では史上最悪の大敗を喫し、51も保持していた議席がたったの7まで減った¹⁸⁾。直ちに引責辞任したブライの後に州のALP党首に就任したアナスタシア・バラシェイが、2015年、これ以上ない滑り出しをしたキャンベル・ニューマン自由国民党政権をたったの1期で葬った選挙なのである。ニューマンは、2012年選挙にて初当選で州議会入りし、2015年選挙では自らの選挙区で落選したので、州首相を努めた以外には議員経験がないという稀なケースである。

タスマニア州だけはバランス理論に逆行し¹⁹⁾、キャンベラで2013年に保守連合が政権に就いて、その翌年に、それまで16年もの長い間続いていたALP政権が自由党に足元をすくわれた。自由党がタスマニア州政府を運営するようになったので、バンドワゴン理論通りに行けば、自由党はそれまで3議席保持していた連邦下院議席をむしろ増やせるはずである。ところが、実際にはその逆の現象が起こり、後述するように、自由党は保持していた議席の全てを失っている²⁰⁾。因みに、ノーザン・テリトリーでは、連邦選挙の後の2016年8月27日に行われた準州選挙で、地方自由党はALPに大敗し、政権を明け渡した²¹⁾。バランス理論通りに行けば、保守派の連邦政権の続く間に、西オーストラリア州とNSW州の連立政権が倒れるはずであるが、予想に過ぎない。バランス理論に適合するように、州レベルでの政権交代を見たビクトリア州とクインズランド州の今回の連邦選挙での州別選挙結果の分析は次項に譲る。

3. 保守連合が辛勝して 与党として生き延びた下院

自由党は、ALPと違って、オーストラリア全域をカバーしておらず、クインズランド州では自由国民党が、ノーザン・テリトリー準州では地方自由党が独立した党組織を運営している²²⁾。加えて、農村部を地盤とする国民党と連立内閣を模索するのが常である²³⁾。保守連合はぎりぎり安定過半数となる76議席を獲得し、引き続いて政権を担うことになったものの、国民党が1議席増やしているのに対して、自由党の方は13議席も減らしたことは由々しき事態である。ノーザン・テリトリーには2001年から2議席あるが、これまで、1期を除いて、ALPと地方自由党が仲良く1議席ずつ分けて合っていたが、今回の選挙では、ハード自由党が大敗した2007年選挙と同様にALPに2つとも持っていかれた。逆に、ALPは、確かに敗けはしたものの、得票率を高めていて、最終的に14議席も増やす結果となった。よって、ショーテン党首に責任追及の声は起こっておらず、次の選挙まで舵を取り続けることとなった。別名ベルウェザー選挙区と呼ばれていて政権に就く政党が勝つイーデン＝モナロでは、全体では破れたALPがこの議席を奪ったため、変則的な現象となった²⁴⁾。

ALPよりも左側に位置する緑の党はメルボルンの1議席を堅実に守っただけでなく、隣接するバットマン選挙区の第1選好票で党が立てた候補が1位となり、いずれ下院の2議席目も取れる予感を抱かせる。全体でも得票率を10%台に戻し、更なる伸びが予想され

表2 連邦下院の選挙結果

	得票率 (%)	スウィング (%)	議席数	変化
オーストラリア自由党☆	28.67	-3.35	45	-13
自由国民党☆	8.52	-0.40	21	-1
オーストラリア国民党☆	4.61	+0.32	10	+1
地方自由党☆	0.24	-0.08	0	-1
オーストラリア労働党★	34.73	+1.35	69	+14
緑の党	10.23	+1.58	1	±0
ニック・ゼノフォンのチーム	1.85	+1.85	1	+1
カッターのオーストラリア党	0.54	-0.50	1	±0
パーマー統一党	0.00	-5.49	0	-1
独立	2.81	+1.44	2	±0
その他の政党	7.79	+3.28	0	±0
合計	100	0	150	±0

☆連立与党 ★野党第1党

る。反対に保守連合よりも右側に立つボブ・カッターのオーストラリア党は、党首自身がクインズランド州北部に持つ唯一の議席を固守した。カッターは、父の地盤を継いで国民党の下院議員だったが、離党して独立議員となった後に、2011年に現政党を立ち上げた。緑の党と同じく、州議会にも議員を送り込んでいるが、息子を党首に頂くクインズランド州に限られている。

ニック・ゼノフォンのチームは、最初は1997年に行われた南オーストラリア州議会選挙に「ノー・ポーキー」の名で政治デビューを果たし、州に増えたスロットマシンに反対する政策を訴えた。党首のゼノフォンはこの時に当選して州の上院議員となって8年1期の任期を全うして再選されたが、連邦レベルへ移行するため2007年に州の上院職を退いた。2007年連邦上院選挙で、南オーストラリア州からゼノフォンは独立議員として当選した。この時までには、ゼノフォンは賭け事反対を唱えるシングル・イシューの政治家から脱却して、2大政党によって真剣に取り扱われていないような問題を重要視して、幅広く中道を目指し、1度目の挑戦で連邦上院議員への鞍替えに成功したのである。2013年にチームの名称を頂きながらも正式な政党として立ち上げられ、今回の選挙では上院のみならず下院にも候補を立てた。南オーストラリア州の地域政党から全国政党へと発展するべく、東の3大州にも候補を立てている。その結果、南オーストラリア州のアデレードの南西に位置するメイヨー選挙区で初の下院議員を誕生させた。自由党の超安全選挙区で第1選好票では自由党の現職議員が1位に終わったが、僅差で2位に付けていたレベッカ・シャーキーが多くの第2選好票を割り振られて、55%まで伸ばして比較的楽に当選を決めた。同じく中道指向だった民主党は最後の最後まで下院議席を取れず仕舞いだったが、ゼノフォン・チームは下院に足場を築くことに成功した²⁵⁾。

パーマー統一党は、2013年に地下資源で潤った富豪クライブ・パーマーによって立ち上げられ²⁶⁾、前回の選挙では下院全ての150の選挙区で候補を立てた。結局、クインズランド州農村部の選挙区で議席を獲得したが、上院の議席を3州（クインズランド、西オーストラリア、タスマニア）でそれぞれ1つずつ、合計で3議席も獲得している。最初は高く上げられたアドバルーンに惹かれて、クインズランドやノーザン・テリトリーの（準）州議会議員も取り込んだりしたが、明確な党是を持たない政党は時が経てば分解していく

のが自然である。党首自身も実際には政治にそこまで熱心ではなかったし、理想や具体的な政策を巡って様々な内紛が起こり、今回の下院選挙では、1人も出馬させていない。

アンドリュー・ウィルキーとキャシー・マックゴワンの2人が独立議員として当選したが、それぞれの選挙区はタスマニア州のホバートを含む中心部とビクトリア州農村部で、ウィルキーは3選、マックゴワンは再選である。NSW州を選挙区にして下院議員を比較的長く努めたロブ・オークショットとトニー・ウィンザーの2人については、前者は2013年選挙で出馬を見合わせて既に政界を退いていたが、後者も同じ時に1度は引退したが今回同じ選挙区を奪い返そうと試みた。ところが、最初はクインズランド州選出上院議員として連邦政治に乗り出したバーナード・ジョイスが、下院の鞍替えを図って本来の地元の選挙区を自分のものとしていた。無所属のウィンザーは挑戦者の気持ちで国民党党首に果敢に挑んだが、惜しくも次点に終わった²⁷⁾。

下院のクロスベンチは、小政党と独立議員を合わせて、たったの5人である。だが、今の国会では、その5人が小さくない力を発揮できる状況にある。保守連合が安定過半数を確保したとはいえ、たったの1議席多いだけで、1人を議長に出しているから、与党と第1野党の人数関係は実質的には75対69となる。カッターのオーストラリア党は保守系だが、緑の党は性格的にALPに近いし、2010年のALPマイノリティ・ガバメントの成立の時にどちらかと言えば右寄りの独立議員が協力関係を築いたことから分かるように、2人の独立議員は条件次第でどちらにも付き得る。ゼノフォンのチームはどちらにも与しない中道路線をいく方針にせよ、上院でより多くの議席を占める緑の党よりも、強いバーゲニングの位置にあると言える。何らかの事情で保守陣営の議員が欠席すると、政府法案が簡単に否決され得るシナリオが成立する。

州別に傾向を概観すると、自由党は、NSW州だけで7つもの議席を減らしている。NSW州は国全体で150議席のほぼ3分の1に当たる47議席を誇る最大州で、この州での戦績が大きな意味を持つのは自明の理である。逆に、ALPはNSW州だけで6議席も増やした。しかし、最小州のタスマニアを軽視すべきではなく、小選挙区では投票率から議席率への転換でブレが大きく、得票率が4.82%落ちると、自由党は保有していた3議席を全て失い、タスマニア州から完全に締め出された。反対に、ALPは得票率を3.09%増

表3 州（準州・特別地域）別連邦下院議席配分

	NSW	VIC	QLD	WA	SA	TAS	ACT	NT
自由党	16	14	0	11	4	0	0	0
自由国民党	0	0	21	0	0	0	0	0
国民党	7	3	0	0	0	0	0	0
ALP	24	18	8	5	6	4	2	2
緑の党	0	1	0	0	0	0	0	0
ゼノフォン	0	0	0	0	1	0	0	0
豪州党	0	0	1	0	0	0	0	0
独立	0	1	0	0	0	1	0	0
合計	47	37	30	16	11	5	2	2

やすと、タスマニア州で NSW 州に次ぐ 3 議席の増加を見た。自由党は、ビクトリア州では前回と同数の下院議員を受からせていて、ビクトリア州で議席を減らしていたら今回の選挙で最終の勝利は絶対になかったと言って過言ではない。ターンブル首相のお膝元は NSW 州だが、今回の選挙ではビクトリア州に救われている²⁸⁾。

オーストラリアでは投票が義務付けられているため、毎回凡そ 95% の高い投票率を誇る。自由意思による投票に任せていて投票率が低い政治制度では、キャンペーン中に特定の政党や候補者に投票の意思を固めなければ、選挙民は投票に赴かない。義務投票制では投票の意思がたとえあやふやでも、罰金を免れるため投票所には出向いて誰かに票を入れるか、或いは、投票用紙を白紙で提出する。義務投票制と自由投票制の比較において、後者の方が選挙運動の効果がある。なぜなら、強く働き掛けることによって 10% でも 20% でも投票率を高める余地がある方が、自党への票を増やし易いからである。つまり、投票率が低い選挙区に党首自らが乗り込んで応援すれば運動対効果があるとの理屈が成り立つ。ところが、オーストラリアのように最初から高い投票率の場合、政権を担う明確な目標がある主要政党が効率的に選挙に勝つためには、自党か直接の敵党が支持で大幅なリードを保って特定候補の当選が堅い安全選挙区は少々軽視しても、どちらに転ぶか分からない激戦区に力を集中して議席数を増やそうとするのが賢明な戦術である²⁹⁾。

オーストラリア選挙委員会は、投票結果に基づいて、最終的な 2 党間の選好率でリードする党が 60% を超える選挙区は安全で、60% 以下 56% 以上をほぼ安全、56% 未満をマージナルと分類する。表 4 は委員会によって 2013 年選挙から作成された資料に基づいているが、当然、選挙に勝った保守連合の方が多くの安全選挙区を持ち、NSW 州、西オーストラリア

表4 安定度による選挙区の種類（2013年選挙）

	保守連合	ALP	その他	合計
安全	43	16	1	60
ほぼ安全	21	10	0	31
マージナル	27	28	4	59
合計	91	54	5	150

州、南オーストラリア州では全体の 3 分の 1 以上が保守連合にとって安全だった。安全選挙区として必ず保持できる保証はないけれど、党の中核としてはマージナル選挙区に集中して相手方から奪うのに専念するのが賢いやり方である。

保守陣営が選挙区の得失を均すと 14 議席を ALP に奪われたことになるが、西オーストラリア州で 1 つ、クインズランド州で 2 つほぼ安全な選挙区を落とした以外には、全てマージナル選挙区をひっくり返されている。南オーストラリア州では、安全選挙区をゼノフォン・チームに持っていかれた。逆に ALP は、1 つだけ自由党にビクトリア州のマージナル選挙区を奪われている。

4. 恒常的にねじれをもたらす上院

普通、上院と下院は同日に選挙が行われるが、役割や任期を異にする上院議員の選挙は意味合いが大きく違う。内閣は上院に対して辞職まで問われる責任を取る必要はないし、上院で絶対に内閣不信任案が提出されることはない³⁰⁾。他方で、選挙で選ばれ、名目的には州の利益を代弁するオーストラリアの上院はとてつもなく力が強い。下院選挙で決まる政権政党が上院で過半数議席を占めないことは、特に、ALP 政権の時には頻繁に起こっていた。下院だけでは数の論理でほぼ無力にされる野党と違い、上院で過半数議席を保持する野党は効果的に野党としての役割を果たすことができる。ところが、21 世紀に入り、与党でもない、

第1野党でもない、クロスベンチの議員の数が上院で増える傾向にあった。

冷戦時にイデオロギーの問題でALPを政権の座に就けないことを至上の目的とする民主労働党と呼ばれる政党があったが、最高でも、1971年の議会で5議席有しただけである。独立議員を合わせても、2桁に達することは1度もなかった。引き続いて上院で一大勢力となった民主党でも、最高で1999年7月1日に9人を有したのみである、その時に最も恐れられたのは、それだけの数の上院議員を当選させた民主党ではなく、たった1人の上院議員をクインズランド州で受からせた反移民をうたうワン・ネーション党であった。そこから辺りから、上院には10人前後のクロスベンチ議員がいるのが普通となり、ALPどころか、保守連合にせよ、76議席から成る上院の過半数を確保するのはとても無理な注文となった。野党が過半数の議席を有する上院よりもクロスベンチ議員が鍵を握る上院の方が個別の対応を強いられるので、政府にとっては面倒である。

2016年選挙では76人全員のの上院議員が改選となったのは、ターンブル首相が下院のみならず、上院も同時に解散に踏み切ったからである。オーストラリアの歴史を通じても同時解散選挙はたった7回目でしかなく、2016年の前の同時解散は1987年、つまり29年前まで遡らないといけない。両院の不一致で法案の通過が妨げられている時に首相に与えられた宝刀だが、同様の事態に追い込まれたら全ての首相が同時解散に踏み切らないといけないわけではない。ターンブル首相には同時解散する条件が整ったから引き金を引いたのは、何と18人まで増えていたクロスベンチ議員の

数を減らそうとする目論見があったからである。

その結果、保守連合は過半数の上院議席を取れなかったのは元より、クロスベンチ議員の数が逆に20人(緑の党を除外すれば11)にまで増えた。理由として、上院の全員を解散したため当選の敷居が低くなり小党の議員や独立議員が当選するチャンスが高まった点が指摘される。加えて、上院の選挙のやり方の変更も、クロスベンチ議員が増えた理由として指摘している人がいる³¹⁾。

ワン・ネーションは1996年に国会処女演説をしてからオーストラリア内外にセンセーションを巻き起こしたポーリーヌ・ハンセンを党首に頂く政党である。1度は死に絶えたと多くの人が思っていたが、ヨーロッパ各国でポピュリズム政党が勢力を伸張する中、復活してきた。クインズランド州だけでなく、NSW州と西オーストラリア州でも上院議席を獲得し、今では4議席を誇る立派な政党である。0から一挙に4まで増やした党力はこれからも決して無視できないし、20世紀においてフランスの国民戦線など反移民政党はばらばらと世界の他地域にも散見できたが、今や潮流になっているため、そうした点でも、これからのワン・ネーション党の動きには目を離せない。家族第一党は、経済的にも社会的にも保守主義の政党で、2013年に初の上院議席を党首のボブ・デイが南オーストラリア州で取って、今回その議席を守った³²⁾。ゼノフォン・チームは、下院議員を1人当選させただけに止まらず、根城とする南オーストラリア州で党首も含む3人が議席を得た。

新興勢力、デリン・ヒンチの公正党は、メディアで顔が売れている党首がビクトリア州にて議席を得た。

表5 連邦上院の選挙結果

	得票率 (%)	スウィング (%)	獲得議席数	変化
保守連合	35.18	-2.53	30	-3
ALP	29.79	-0.32	26	+1
緑の党	8.65	+0.01	9	-1
ワン・ネーション党	4.29	+3.76	4	+4
ゼノフォン・チーム	3.30	+1.37	3	+2
自由民主党	2.16	-1.75	1	±0
公正党	1.93	+1.93	1	+1
家族第一党	1.38	+0.27	1	±0
民主労働党	0.68	-0.16	0	-1
ジャッキー・ランビー	0.50	+0.50	1	+1
車愛好党	0.38	-0.12	0	-1
パーマー統一党	0.19	-4.72	0	-3
その他	11.57	+1.76	0	±0
合計	100	0	76	±0

表6 州別の連邦上院選挙結果

	NSW	VIC	QLD	WA	SA	TAS	ACT	NT
保守連合	5	5	5	5	4	4	1	1
労働党	4	4	4	4	3	5	1	1
緑の党	1	2	1	2	1	2	0	0
ワン・ネーション	1	0	2	1	0	0	0	0
ゼノフォン	0	0	0	0	3	0	0	0
公正党	0	1	0	0	0	0	0	0
ランビー	0	0	0	0	0	1	0	0
自由民主党	1	0	0	0	0	0	0	0
家族	0	1	0	0	1	0	0	0
合計	12	12	12	12	12	12	2	2

不正がまかり通っている腐敗した社会に新風を巻き起こすことを72歳の政治家は唱えて、議席を得た。ジャッキー・ランビーは元々パーマー統一党のメンバーとして上院にタスマニア州から議席を得たが、離党し、独立したネットワーク党を設立し、タスマニアからの上院議員の議席を維持した。2001年に立ち上げられて、2013年に初議席を得た自由民主党は、保守連合よりも更に右側に位置する政党で、ニュージーランドのACTに似ている。経済的に自由放任を意味するレッセフェールが党是で、自由貿易を推進し、国内の産業政策においても、なるだけ保護をしない、小さい政府を標榜する。2013年選挙で1つ取った議席を、今回も守った。

おわりに

7月2日に行われた連邦選挙で保守連合が勝利し、ターンブル首相は引き続いて政権を担うことになったが、前途多難である。下院で76議席の安定過半数を得たけれども、そこでもALPと大差があるわけではないし、ターンブル政権の脆弱性はまず党内にある。2013年の選挙で勝利して首相の座に就いたアボットが極めて選挙民に不人気な政治家で党内でもそのゴリ押し手腕故に反発を食らう傾向があり、ターンブルは自由党の国会議員のみから成る党コアスで反乱に成功した。ターンブルはアボットよりも多くの党議員の支持を受けたのは、ターンブルなら来たる選挙で保守陣営に勝利をもたらしてくれるだろうとの期待に裏付けられていた。ところが、その結果は、辛勝だったため、ターンブルのリーダーシップに党内だけでなく、連立政権を維持する他の保守陣営の政党から不満の声が出て仕方がない。

カナダのジャスティン・トリュドー自由党内閣は

2015年選挙に完勝して順風満帆な滑り出しとなったが、その背景はターンブル保守連合内閣と好対照を成す³³⁾。第1に、トリュドーは選挙に圧勝したため、ターンブル首相のような苦しい国会運営を一切強いられない³⁴⁾。第2に、トリュドーは党内をきっちりまとめていて、党首の足元をすくう輩が見当たらない。ターンブルの具体的な仮想代替党首はアボットにせよ、アボット以外に有能な政治家が見つければいつでも自分への支援が流れていく可能性がある。トリュドーが自由党党首になった経緯も、トリュドー以外にはうってつけの人材は党内に見当たらないとのコンセンサスがあったし、前の2人の党首が続けて選挙で大失敗した後に、期待通りの勝利をもたらしてくれたので、自由党内で不満の声が上がるとはとうてい考え難い。ターンブルはそもそも党首になった経緯に、ALPの非民主的な首の挿げ替えを散々なじっておいて、自由党も同じことをやった後ろめたさがある。最後に、カナダの上院は任命されていて大っぴらに下院に牙をむくことは通常はあり得ないが、ターンブルの方はこれからも長らく頭を悩まされると予想される上院でのクロスベンチャーに正面から向き合わないといけな。ターンブルが前の上院には恒常的に楯突かれて、行く手を遮られていたから解散に踏み切った結果、新しい上院は更に保守党陣営の政府にとってやりにくい上院となってしまっている印象がある。

ターンブルは組閣に当たって、前の内閣から大きくずれることなく、モリソンを財務相に、ジュリー・ビショップを副首相兼外相に据えている。前党首アボットは自らの選挙区を守り下院議員を続けているが、ターンブル内閣には入れてもらえていない。ターンブル首相がこの先雲行きが怪しいなら、副党首ビショップがサブの地位をかなぐり捨てて、自らがリーダーとして党を率いていけるだけの逸材なのかは評価が分かれ

る。次の候補がモリソンにせよ、ビショップにせよ、選挙こそが最も正当性がある新首相の承認であるのに逆流して、国会議員の打算的な配慮だけで首相がころころ変わるのにオーストラリア国民はうんざりしているし、国外からはオーストラリア政治の不安定さだけが目に付く結果となっている。むやみやたらと首相が変わることは、国際政治のみならず、国際経済、国際ビジネス、国際文化関係にも好ましくない影響が及ぶ。

注

- 1) 陶山宣明「2013年オーストラリア連邦選挙の分析」『帝京平成大学』第25巻、2014年3月、87-95頁参照。
- 2) 前党首ラッドが選挙の敗北を受けて引責辞任した後で、アントニズ・アルバニズと争って、ショーテンがリーダーに選出された。それまでのALP党首は現職の連邦国会議員から成るコーカス内の投票で選出されていたが、初めて、議会の外の一一般の党員も投票に加わった。
- 3) オーストラリア選挙民は辛抱強くて、1回の選挙に勝利して政権に就いた政党に少なくとももう1度はチャンスを与えるパターンが窺える。ジェームズ・スカリン労働党政権(1929~1932年)が、1度選挙に勝ただけで退く羽目になったのが最後である。その時には、未曾有の世界大恐慌にぶつかり、対応を巡ってALPはずたずたに分裂し、対抗勢力が結集して統一オーストラリア党(UAP)が生まれた特殊事情があった。しかし、選挙に勝って新しく与党となった政党が2回目も無条件に勝たせてもらえる保証などどこにもなく、結果としてほぼ11年9ヶ月に及ぶ長期政権となったジョン・ハワード保守連合政権とでも、2度目の1998年選挙では第一選好票ではキム・ビズリー率いるALPに負けており、1歩間違えればたった2年と7ヶ月で野党に転じる可能性はあったのである。
- 4) Mark Craig, "Towards the 2016 Australian Election: From the Abbot to Turnbull Coalition Governments", *The Otemon Journal of Australian Studies*, Vol.41, Dec.2015, pp.45-63参照。
- 5) John Warhurst (ed.), *Keeping the Bastards Honest: The Australian Democrats' First Twenty Years*, Allen & Unwin, St. Leonards, NSW, 1997参照。
- 6) 所属政党を変更するだけではなく、その時に手にしていたポストを軽々しく投げ捨てると、選挙民に寝返りオポチュニストの印象を与えてしまう傾向がある。カーノーは、1990年の選挙でクインズランド州から上院の議席を得た後で、短期で党首の座に登りつめ、1996年選挙では自らの議席を確保するだけではなく、民主党全体に最高の結果をもたらした。まだ任期がその先5年以上も残っていた上院議員の職を辞して、メジャーな政党で閣僚になる野心に駆られた政治家は、1998年選挙でクインズランド州都ブリズベン近くの選挙区で下院に議席を得て、直ちにビズリー野党党首によって影の内閣の重要ポストを与えられた。しかし、下院議員をたった1期務めただけで、2001年には落選の憂き目に遭い、ALP内の地位を失った。
- 7) 陶山宣明「緑の党の豪加比較-選挙制度が議員選出結果に及ぼす影響-」『帝京平成大学紀要』第19巻、2007年12月、103-114頁参照。
- 8) 2002年にシドニーとウロンゴンの間にある海岸線のカニングハム選挙区で緑の党初の下院議席を得たマイケル・オーガンは、ALP議員が辞職した後の補欠選挙で、自由党が候補を立てず、独立候補も選好を回してくれた偶然に助けられた。2004年、2007年の総選挙では、同選挙区で、ALP、自由党候補の後塵を拝している。他方、アダム・バントは、ALPが1世紀以上に渡って他党に譲っていなかった安全選挙区で、2010年総選挙で堂々と勝利し、2013年、2016年には第1選好票でも1位となって議席を守り続けている。
- 9) 陶山宣明「The Canadian and Australian Senates Compared」『オーストラリア研究』第2号、1991年、99-136頁参照。
- 10) オーストラリアも、イギリスの伝統に倣って、初期の頃には単純小選挙区制を使用していた。1918年補欠選挙で、ナショナリスト党と地方党が保守票を奪い合い、漁夫の利でALPが勝利したことから、翌年の連邦選挙からナショナリスト政府は現行選挙制を採用入れた。
- 11) オーストラリアでは、1924年から投票が義務付けられていて、正当な理由がなくしてこの義務を怠った場合には罰金20ドルが科せられる。従って、政治には無関心な層の有権者も渋々ながらも投票場に足を運び、深く考えずして、投票用紙に並ぶ候補者の上から下に1から最後まで順番に番号を振って終わりとするドンキー票が少なからず見受けられる。そうした無責任な票によって激戦区の結果が左右されると堪らないので、候補者をアルファベット順に並べないなど、投票用紙の印刷に最善の工夫をする。所属政党を左側に大きくマークで表示し、投票者の政党意識を高めている。
- 12) 2016年選挙で、下院の選挙区150の内、第1ラウンドで決まったのは48選挙区(保守連合32、ALP16)に過ぎず、第1ラウンドでは2位につけていた候補が逆転当選したのが16選挙区ほどあった。その内の14選挙区では、保守陣営の候補が第1選好票ではリードしているながら、第2選好票の割り振りでALPに抜かれている。なお、3位だった候補が勝利した選挙区はなかった。
- 13) 実際には、投票者のほとんどが、1つだけの政党を選ぶだけで済む線上での政党投票を選ぶ。小さい州や準州、特別地域では全部の候補者の数とて限られているが、大きい州では候補者の数が多過ぎて候補者投票は面倒だからである。
- 14) 但し、準州と特別地域の上院議員だけは任期が3年で、3年毎に改選がある。従って、通常の上院選挙では、40の議席を争うことになる。
- 15) 現議長はトニー・スミスでビクトリア州を選挙区とする自由党議員、2015年8月10日に任命されている。
- 16) 現議長はステイブン・パリーでタスマニア州選出の

- 自由党議員、2014年7月7日に任命されている。下院議長はスピーカーと呼ばれるのに対して、上院議長の呼称はプレジデントである。
- 17) 陶山宣明「カナダとオーストラリアの連邦制での政権交代の法則-1980~2008-」『オーストラリア研究紀要』第34号、2008年12月、212~213頁。
- 18) 前年3月にNSW州でALPは女性首相クリスティーナ・ケニアリーの下で大敗を喫しているが、このクインズランド州の惨劇はNSWを上回るほどの屈辱的な敗北だった。敗因として、ALPが当てにしていたブリズベン都市部の議席をごっそりと自由国民党にさらわれたことが指摘される。
- 19) タスマニア州の下院は、連邦上院と同じ単記委議式投票制を使用している。州全体を5つの選挙区を分けて、各選挙区から5人の議員を選ぶ。小選挙区制に比べると選挙毎に大きな揺れがないのが特徴だが、資源が豊富な西部のブランドン地区では、5つある議席の内、自由党が4議席も奪っている。
- 20) Matthew Denholm, "A Test of Will Power", *The Australian*, Aug.10, 2016, p.11.
- 21) この結果はバランス理論に適合すると解釈が可能である反面、準州は普通の州と違い、日頃から連邦に対する州特有の利益を全面に打ち出した政党政治が活発でない。それに、地方自由党は、オーストラリア自由党と同一組織ではない。ジャイルズ前首相のリーダーシップのあり方に敗北の原因を求めるのが妥当である。地方自由党が連邦レベルも準州レベルも関与していて、準州レベルで大敗を喫する前に7月2日の連邦選挙でも先に準州からワイプアウトされている。Amos Aikman, "Hitting rock bottom in the Top End", *The Australian*, Aug.16, 2016, p.11.
- 22) そうした意味での全国政党がALPで、他には緑の党だけである。
- 23) 第2次世界大戦前には国民党の前身である地方党を含まない保守陣営の政権が存在したが、戦後の保守陣営による政権には全て地方党、国民地方党、国民党が関わっている。現在では、国民党党首が連立内閣の副首相へ任命されることが慣例化している。自由党党首だったハロルド・ホルト首相が海で突然に行方不明になったため、1967年の暮れから1968年の始めまで短期ながらも暫定的に副首相から昇格して首相を務めたジョン・マッキューンは地方党の党首であり、オーストラリアの歴史で初の正式な地位としての副首相だった。
- 24) 1901年から約半数存在するオリジナル選挙区の1つで、パターンから最後に逸脱したのは、保守陣営が勝利した1969年選挙でALPが当該選挙区を取った時なので、47年前である。
- 25) "Maverick emerging as Australia's kingmaker", *The Japan Times*, July 4, 2016, p.7.
- 26) 自由国民党内から反目して新党を設立する過程で、かつて1930年代にナショナリスト党が発展してジョゼフ・ライオンズなどの首相を生んだ統一オーストラリア党の名前を拝借しようとしたが異議を申し立てられ、パーマー統一党の名称に落ち着いた。
- 27) 2人の独立議員がギラード首相の支持に回った経緯については、杉田弘也「オーストラリアの執政制度-労働党政権(2007-13)にみる大統領制の可能性-」, 日本比較政治学会編『執政制度の比較政治学』, 第3章, ミネルヴァ書房, 78-79頁。
- 28) ビクトリア州ではバランス理論通りに州の政権が交代した後に、この連邦選挙では州のALP政権にバランスさせようと自由党を支持したと解釈が可能である。それでも、自由党は得票率を落としてALPが得票率を上げているので、連邦レベルの野党にとって順風である。クインズランド州もバランス理論に従ってALPが政権に就いたが、当選挙では自由国民党が健闘している。州のALP政権に対するバランスが図られたと考える向きもあるが、得票率では自由国民党が若干落ちてALPが上がっているの、連邦保守党陣営にとってはやはり逆風が吹いたと言える。
- 29) Dean Jaensch, *The Australian Party System*, George Allen & Unwin, Sydney, 1983, pp.98-99.
- 30) 日本は逆に責任の所在がはっきりせず、野党が過半数を占めた参議院が内閣不信任案を可決させたことがある。
- 31) Alan Griffin, "Hanson 'would have won anyway', Senate crossbench of 'at least 14'", *The Australian*, Aug.16, 2016, p.4; Alan Griffin, "Turnbull is not quite as dumb as he looks on senate voting reform", *The Australian*, Aug.16, 2016, p.12.
- 32) ところが、デイは本業のホーム建設ビジネスの状態が芳しくなく、2016年11月1日に上院議員を辞職した。憲法に則って、後任の南オーストラリア州選出上院議員には家族第一の政治家が任命されるはずである。
- 33) 陶山宣明「2015年カナダ連邦選挙の分析」『帝京平成大学紀要』第27巻、2016年3月、67-77頁参照。
- 34) 選挙後の国会が開会して、ターンブル首相は政府法案を通すのに四苦八苦しているところか、野党側に逆に法案を通されている始末である。

The Economic Status of Indigenous Australians and Some Current Policy Responses

Anne Daly

Introduction

Indigenous Australians, Aboriginal and Torres Strait Islander people, are among the most disadvantaged Australians on a whole range of indicators including infant mortality, life expectancy and labour market outcomes. According to 2011 Census data, median individual income was about 60 per cent of other Australians and the unemployment rate was 2.6 times greater (9.1 per cent compared to 3.5 per cent). The estimated unemployment differences are conservative, as will be discussed further below.

The aim of this paper is to document the major indicators of Indigenous economic outcomes using mainly the 2011 Population Census data, and contrast them with those of non-Indigenous Australians. The paper also outlines some recent policy responses aimed at improving Indigenous outcomes.

The Population Census, conducted every five years, is a major source of information on Australia's Indigenous people. There are two officially recognised Indigenous populations; Aborigines and Torres Strait Islanders and the Census asks people to self-identify as belonging to one or both groups. There has been an increasing propensity for people to identify as Indigenous and the recorded population has grown faster than could be explained by natural increase. According to the 2011 Census, Indigenous people accounted for 2.8 per cent of the population. The geographical distribution of the Indigenous population differs from that of the non-Indigenous population with a greater proportion of people living in remote and rural areas. This has implications for access to employment opportunities. The following two sections present the evidence on Indigenous incomes and labour force status.

Income

The high incidence of low personal and family income and poverty among Indigenous Australians is well documented (see for example Hunter 2012, Howlett, Gray and Hunter 2015). Hunter (2012) using the OECD equivalence scale and a poverty measure of half median equivalised income, found that in the mid 2000s, Indigenous sole persons, couples and families were more likely to be in poverty than their non-Indigenous equivalents. The only family type for whom the incidence of poverty was comparable was sole parent families.

Howlett, Gray and Hunter (2015) use data from the 2011 Household Income and Dynamics Survey (HILDA) to compare annual gross income between Indigenous and non-Indigenous Australians by labour force status. Their results show that the gaps are largest for men compared to women (the Indigenous to non-Indigenous ratios of 55 per cent compared to 70 per cent) and for those in full-time employment compared to other labour force statuses (employed part-time, unemployed and NILF). Government transfer payments accounted for a larger share of Indigenous than non-Indigenous incomes. Labour force status was correlated with income levels, with those Indigenous men and women in full-time employment having substantially higher incomes than other Indigenous people of working age. Indigenous men working full-time had an

average income over twice that of men in other labour force categories and women working full-time had incomes 34 per cent higher than part-time workers and 69 per cent higher than those not in employment. These results support the argument that promoting Indigenous paid employment is likely to reduce the incidence of Indigenous poverty.

Labour Force Status

Table 1 presents summary data from the 2011 Census on the labour force participation of Indigenous Australians. Fifty six percent of Indigenous Australians of working age, 15-64 years old, participated in the labour force compared to 77 per cent of other Australians. Males were more likely to participate than females and were more likely to be employed full-time. There was a substantial gap in the full-time employment to population ratio between Indigenous and non-Indigenous Australians. Of particular note is the much lower proportion of both Indigenous men and women who were self-employed. This is important because self-employment has proved to be an important route into the labour market for marginalised groups, for example immigrants from non-English speaking backgrounds.

In 2011, among those in employment, Indigenous Australians were more likely to be employed in the public sector than non-Indigenous Australians, 24 per cent compared to 17 per cent. Indigenous employment was more concentrated in less skilled occupations such as labourers and community and personal service workers than were other Australians. The main industries of employment were Construction, Health Care and Social Assistance, and Manufacturing (Daly and Gebremedhin 2015).

There are problems in charting employment changes over time because of changes in the propensity to self-identify as Indigenous in the Census and the role of the Community Development Employment Projects (CDEP) scheme. The CDEP scheme was introduced in the late 1970s in remote communities for Indigenous people receiving welfare payments to work for these payments on a part-time basis. The inclusion of participants among the employed, raises the employment to population ratio and reduces the measured level of unemployment among Indigenous Australians. At its peak in 2003, there were 35,000 participants but the scheme was wound back beginning in 2007 and is now part of the Remote Jobs and Communities Program. There has been an ongoing debate about the employment status of these workers, whether they should be counted among the employed or rather included in the unemployed. While the ABS in recent years has worked hard to separate CDEP participants from other employed workers, this has not always been easy nor was the significance of this issue clearly recognised initially.

Despite these problems there have been estimates of changes in Indigenous employment over time. According to Census data, the Indigenous employment to population ratio fell between 1971 and 1986 and only rose slowly in the following decade (Hunter 2004). In recent years, there has been some increase in the employment to population ratio for Indigenous Australians. The male employment to population ratio (excluding CDEP) rose from 31 per cent in 1996 to 45 per cent in 2011 and the female ratio from 26 per cent to 39 per cent (Gray, Howlett and Hunter (2013)).

Table 1 Labour force status by Indigenous status and gender, 15-64 years (per cent), 2011

	Indigenous			Non-Indigenous		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total
Full-time employment to population ratio	35	21	28	61	34	48
Part-time employment to population ratio	11	20	15	16	33	25
Total employment to population ratio	46	41	44	78	67	72
Labour force participation	61	51	56	82	71	77
Self-employed : Employer	2	1	1	9	4	6
Self-employed : Other	2	1	2	6	4	5

Source : Gray, Howlett and Hunter (2013)

Taylor *et al* (2012) present evidence from the Census that the growth in Indigenous employment in Managerial and Professional occupations between 1996 and 2006 exceeded growth of non-Indigenous employment in these categories. They found that the numbers of Indigenous professionals grew by 74.3 per cent and Managers by 46.4 per cent over this ten year period, though from low bases.

Evidence comparing the 2011 Census with the 2006 Census suggests that these trends have continued with more Indigenous Australians moving into more skilled employment and into a wider range of industries (Daly and Gebremedhin 2015). Growth was particularly pronounced in the private sector. Whether these positive outcomes can be maintained in the more difficult economic environment since 2011, remains to be seen.

Policies to Address Indigenous Disadvantage

There has been a long history of policies designed to improve the outcomes of Indigenous Australians in the labour market and in education. These are included in the more broadly-based Closing the Gap strategy agreed by the Council of Australian Governments (COAG) including both the Australian and State and Territory Governments in 2008. The targets are listed below-

- Remove the gap in life expectancy within a generation by 2031
- Halve the gap in mortality rates for Indigenous children under 5 by 2018.
- Access for all Indigenous 4 year olds in remote locations to early childhood education by 2013
- Close the gap in school attendance by 2018
- Halve the gap in numeracy, literacy and writing achievement by 2018
- Halve the gap in year 12 attainment or equivalent for 20-24 year old Indigenous people by 2020
- Halve the gap in employment outcomes by 2018.

The annual report on progress toward these targets shows that most will not be achieved within the desired timeframe. With respect to the employment goal, halving the gap in employment by 2018 has been measured from the employment ratios in 2008, the height of the mining boom. The slowing of the Australian economy after the Global Financial Crisis in 2008 appears to have had an impact on Indigenous employment growth and made the achievement of the employment goal more difficult. In addition, the Closing the Gap report uses employment data including employment in the CDEP scheme. The closure of the CDEP scheme in non-remote locations and its replacement by the Remote Jobs and Community Program in remote areas substantially reduced Indigenous employment over the period 2008 to 2012/13 according to the Closing the Gap report 2015. This effect is removed from the calculations by Gray *et al.* (2013) cited above which show growth between 2006 and 2011 and exclude CDEP employment. The significant policy change of winding back the CDEP scheme took place apart from any impact of other policies and activities directed toward promoting Indigenous employment in the longer term.

There are a range of other policies aimed at improving employment outcomes for Indigenous Australians directed through the Australian Government's Indigenous Employment Program (IEP) and some State and private initiatives. These include programs directed towards individuals in receipt of transfer payments to promote their job readiness and access to employment experience. Hunter (2010) has argued that the Indigenous Wage Subsidy Scheme which provided support for Indigenous employment over a 26 week period, was one of the most effective in promoting Indigenous employment.

Reconciliation Australia encourages employers in both the public and private sector to develop Reconciliation Action Plans (RAPs) to promote reconciliation between Indigenous and non-Indigenous Australians by developing Indigenous em-

ployment plans and promoting cultural understanding. In 2006, there were eight RAP agreements but the number grew to 220 in 2010 and 658 in 2015 (Reconciliation Australia 2015). While some RAPs are really no more than aspirational statements, others are backed by considerable resources.

The Australian Employment Covenant launched in 2008, is another example of a public commitment by the private sector in association with the Australian Government to establish 50,000 jobs for Indigenous Australians over an unspecified timeframe. Potential employers committed to creating Indigenous jobs and the Australian Government to supporting this by providing relevant training and identifying potential employees. The number of Indigenous employees actually in employment remains below the initial target.

The revised IEP was relaunched in 2009 and aims to promote Indigenous economic participation in urban and regional areas with strategies for four target groups ; employers, individual Indigenous employees, Indigenous organisations and Indigenous businesses. Employers have access to funds for a range of activities including training, apprenticeships, work experience, cross cultural awareness programs and mentoring support. Individual Indigenous people have access to training and job preparation programs and are eligible for support even if they are already in employment. Indigenous organisations can apply for assistance in furthering economic development strategies and initiatives to develop the Indigenous workforce. Indigenous businesses that satisfy the criteria necessary to be classified as such, can apply for support to develop and implement business plans and risk management plans and through the Indigenous Capital Assistance Scheme receive subsidies on commercial loans for their business (DEEWR 2013).

Further support for Indigenous businesses is available from Supply Nation which aims to link Indigenous businesses with potential public and private buyers. According to the 2014 annual report there were 100 Indigenous businesses who were certified suppliers and 47 partner organisations registered with Supply Nation. (Supply Nation 2014). Supply Nation has signed Memorandums of Understanding with the Business Council of Australia and the American Chamber of Commerce with which they plan to promote Indigenous businesses. It is argued that developing Indigenous businesses is important for promoting Indigenous employment as these businesses are more likely to employ and retain Indigenous workers.

A final program to be outlined here is the Australian Government Indigenous Procurement Policy. It commenced on July 1st 2015 and aims to award 3 per cent of its domestic contracts to Indigenous enterprises by 2019/20. There has been some debate about how an Indigenous enterprise should be defined as broader definitions increase the number of eligible enterprises. For the purposes of this program, Indigenous enterprises are those with at least 50 per cent Indigenous ownership. (Scullion 2015 press release). The Australian Government also has a goal of 3 per cent Indigenous employment but has fallen persistently behind this target.

Conclusion

There is still a long way to go before Indigenous Australians will achieve similar economic outcomes to other Australians. However the 2011 Census presented some evidence of progress. Growth in the Australian economy has slowed since the end of the mining boom and this is likely to have implications for Indigenous employment as it is now more tightly integrated into developments in the Australian economy as a whole. This will have both benefits (for example, less reliance on government employment) and costs (for example, more vulnerability to cyclical demand swings in the Australian and world economy).

The role of government policies in creating improved employment opportunities for Indigenous Australians is difficult to identify because of the complexity of measuring change over time including factors such as the role of self-identification

in the data and the development of a counterfactual hypothesis about what might have happened in the absence of government intervention. There are also important short and long term influences on employment outcomes at the macro level including the shift away from employment of unskilled workers toward more skilled employees.

Improving the skills of Indigenous Australians through education and training is likely to promote employment but it is only part of the story. Other barriers to employment remain and in some remote locations where Indigenous people live, the labour market is very limited. Hunter (2014) places great importance on the role of Indigenous enterprises in promoting Indigenous employment growth. While these enterprises will no doubt have an important role to play in raising Indigenous employment, they are relatively few in number and limited in size so it will be important for major companies operating in Australia to also contribute towards increasing Indigenous employment and through this, improving Indigenous incomes and reducing the poverty rate.

References

- Australian Government, (2015) 'Closing the Gap, Prime Minister's report 2015', Commonwealth of Australia, Canberra.
- Daly, A. and Gebremedhin, T. (2015) 'Are Affirmative Action and Employment Programs for Indigenous Australians Finally Having Some Effect?', paper presented at the Australian Conference of Economists, Brisbane.
- DEEWR (2013) *Indigenous Employment Program, Program Guidelines, 2013-2016*, DEEWR, Australian Government, Canberra.
- Gray, M., Howlett M., and Hunter, B. (2013) *Labour Market Outcomes*, CAEPR Indigenous Population Project, 2011 Census Papers, Paper 10, CAEPR, ANU, Canberra.
- Howlett, M., Gray, M. and Hunter, B. (2015) Unpacking the Income of Indigenous and Non-Indigenous Australians ; Wages, Government Payments and Other Income, CAEPR Working Paper no.99/2015, CAEPR, ANU, Canberra.
- Hunter, B. (2004) *Indigenous Australians in the Contemporary Labour Market*, ABS cat. No. 2052.0, ABS, Canberra.
- Hunter, B. (2010) 'Revisiting the relationship between the macroeconomy and Indigenous labour force status', *Economic Papers*, vol.29 : 3 pp 320-332
- Hunter, B. (2012) 'Is Indigenous poverty different from other poverty?' in B. Hunter and N. Biddell (eds), *Survey Analysis for Indigenous Policy in Australia : Social Science Perspectives*, CAEPR Research Monograph no. 32, ANU E-Press, Canberra.
- Hunter, B. (2014) 'Indigenous employment and businesses : whose business is it to employ Indigenous workers? CAEPR working paper no. 95/2014, CAEPR, ANU, Canberra. www.caepr.anu.edu.au
- Reconciliation Australia (2015) *Annual Review 2014-15*, Reconciliation Australia, Canberra, www.reconciliation.org.au
- Scullion, N. (2015) 'Commonwealth taking steps to increase Indigenous jobs', Minister for Indigenous Affairs press release, 17th March 2015, DPMC, Canberra, www.indigenous.gov.au
- Supply Nation (2014) *Annual Report, 2014*, Supply Nation, Canberra, www.supplynation.org.au
- Taylor, J. Gray, M., Hunter, B. Yap, M. and Lahn, J. (2012) 'Higher education and the growth of Indigenous participation in professional and managerial occupations', CAEPR Working Paper no. 83/2012, CAEPR, ANU, Canberra www.caepr.anu.edu.au

History and Indigenous Policy in Australia

Maria NUGENT

I was pleased to accept an invitation to contribute to a symposium on Indigenous policies in Australia and Japan. While “policy” is not a central or explicit feature of my own research, it is impossible to research and write histories of the encounters and relations between settler and Indigenous Australians without taking into account the policy frameworks and governmental practices that have contributed to shaping those relations.

The previous decade in Australia has witnessed some major policy events, provoking renewed debate about public policy and Indigenous issues. In 2007, for instance, the Commonwealth Government of Australia, under the leadership of Prime Minister John Howard, declared a national emergency in response to allegations of child sexual abuse in Aboriginal communities in the Northern Territory. The trigger for the federal government’s action was the release of the *Report by the Northern Territory Board of Inquiry into the Protection of Aboriginal Children from Sexual Abuse*, which is known more widely by its title *Ampe Akelyernemane Meke Mekarle “Little Children Are Sacred”*. The government’s plan included many measures, some only tentatively related to the matters described by the Inquiry. It included, for instance, changes to land tenure, to health checks, to permit systems, to policing, and to welfare payments. The scale of what the government proposed made it, according to anthropologist Melinda Hinkson, “a governmental intervention unmatched by any other policy declaration in Aboriginal affairs in the last forty years”¹). Responses to the government’s announcement were immediate and, to some extent, ambivalent. Some commentators commended the government’s action, arguing that the situation in remote Aboriginal communities had reached crisis point and required decisive action. Others questioned the timing, the motivations and the methods. The fact that the plan had been hatched during an election campaign was cause for skepticism in some quarters. That it was developed without consultation with Aboriginal organisations, leaders and communities was widely criticised. Disquiet was voiced over the government’s heavy-handed, top-down approach, as well as its failure to address underlying issues, such as underfunding in the provision of housing and health. Just as important, and relevant to my theme, is that critics also complained that this was government policy-making with little or no regard for history. “The discourse of a national emergency . . . works very effectively to ground the crisis firmly in the present”, Hinkson wrote. It functions, she explained, to sever the issues that policy and programs aim to ameliorate from any consideration of their historical causes, including, it should be stressed, “the quagmire of past governmental neglect”²).

Anthropologists, social scientists, activists, historians and others have long shared a concern that policy-making for Indigenous people in Australia too often occurs in a historical vacuum. This was a key theme in a landmark social science research project conducted fifty years ago. Overseen by C. D. Rowley, this ambitious research effort aimed to inform government policy responses to Aboriginal social disadvantage³). In the introduction to the first volume in the trilogy of books produced, Rowley wrote that “no adequate assessment of the Aboriginal predicament can be made so long as the historical dimension is lacking; it is the absence of information on background which has made it easy for intelligent persons in each successive generation to accept the stereotype of [Aboriginal people as] an incompetent group”⁴). In saying this, he rejected the view that responsibility for social inequality and disadvantage rested with Aboriginal people themselves, and that it would only be overcome by their complete “assimilation” into white society. Rowley’s words were published in 1970, a time when there remained a notable dearth of historical studies and perspectives on Aboriginal affairs. Indigenous history was not yet being written in the depth and volume that it is today. The absence of a developed historical perspective on the racial structure of Australian society had been given a name just a couple of years earlier. In 1968, in a series

of lectures delivered on national radio, the anthropologist, W. E. H. Stanner, called it “the great Australian silence”. He decried the inattention given to Aboriginal people and issues by Australian historians, regarding it as “something like a cult of forgetfulness practised on a national scale”⁵⁾. This was a serious matter, he insisted, “because the surfacing of problems which are in places six or seven generations deep confront us with problems of decision, but we are badly under-equipped to judge whether policies towards the problems are slogans, panaceas or sovereign remedies, or none of them”⁶⁾.

Rowley’s three volumes on Aboriginal policy and practice, published between 1970 and 1972, did much to shatter the historical silence, which Stanner had exposed, surrounding the colonial encounter between non-Indigenous and Indigenous Australians and the racial structure of Australian history and society. As more recent historians have noted, Rowley “wrote Aborigines back into Australian history”⁷⁾, and he “provided the first systematic historical account of the . . . dispossession of Aboriginal people”⁸⁾. In turn and in time, Rowley’s study inspired further historical research, helping to establish the field of Aboriginal history -- a field that has greatly expanded over the last four decades, has become an integral part of Australian historical scholarship more broadly, and remains a lively area of research along with methodological and theoretical innovation. There is now a rich vein of material to draw on to help us understand the historical circumstances leading to the current situation — and yet a historical dimension is still often missing from — or misconstrued within -- policy formulation and analysis.

While a good deal of the scholarship and debate today focuses on current policy-making, or is concerned with the “self-determination” era spanning the last four to five decades, there is also considerable interest in earlier phases in policy and practice in Australia, not least because they are seen to have had enduring effects. Writers like Rowley and Stanner, for instance, looked back to the foundations of the relationship between British colonists and Indigenous people, inaugurated by James Cook during his maritime explorations in eastern Australia in 1770 and further enacted and refined by Arthur Phillip as the first governor of the British colony established at Sydney Cove in 1788⁹⁾. Within these early encounters and interactions were to be found the conditions of subsequent relations and structures, based as they were on a disavowal of Indigenous people’s rights to land coupled with an essentially assimilationist view of colonial society’s future. Governor Phillip left England with the briefest of instructions for how he was to deal with the local indigenous people. He was to “endeavour by every means to open an intercourse with the natives, and to conciliate their affections, enjoining all our subjects to live in amity and kindness with them”. He forbade any violence by the men in his charge towards the local Indigenous people, exclaiming that this “appears to me not only just, but good policy”¹⁰⁾. But Phillip’s high ideals and “good policy” were, as Stanner reminds us, abandoned within months, as the governor began to mete out his own violent regime for managing cross-cultural relations in the fledgling colony. The violent struggle over land and resources had begun, and as historian Alan Atkinson argues, the British would not acquire indigenous land other than by conquest¹¹⁾. That history of dispossession, carried out over generations, and in some places where colonial incursions did not occur until the early twentieth century are still part of living memory, cannot be excised from the analysis of — and statistical evidence for -- contemporary social disadvantage.

It was conquest over land, created by the rapid influx of settlers and squatters in the southeast regions of Australia in the 1830s and 1840s, which would force the British government to develop explicit policy for the first time. At that juncture, as another prominent historian AGL Shaw explains, it opted for a policy of “protection” -- of attempting to shield Aboriginal people from the ravages of settlers by limiting their movement and encouraging them to settle in one place, rather than, for instance, pursuing a course of “recognition” and legal “protection” of Aboriginal rights *in land*¹²⁾. Those “sanctuaries” and the practices and discourses of “protection” that underwrote them had mixed legacies. The settlements were sites of coercion *and* of survival. And, as historian Tracey Banivanua Mar notes, Aboriginal people were sometimes able to “make good use of the protectorate system . . . not just to seek refuge from raging frontier violence, but also to articulate longer-term demands”, which included, of course, access and rights to country¹³⁾. They held the “protectors” and colo-

nial governments to account, when they could, in the hope that the supposedly humane system of government and justice that settlers claimed to uphold would eventually, if only occasionally, turn out to be more than just a lie¹⁴).

By the mid-nineteenth century, all but one of the Australian colonies had achieved self-government and the British crown and government effectively withdrew from Aboriginal affairs. The effect of self-government was, as historian Ann Curthoys notes, to “hand over responsibility for Aboriginal policy to the colonists, that is, to those whose interests conflicted most directly with those of Aboriginal people”¹⁵). And yet, as we know, the British crown remained -- and remains still for some -- an ultimate, if rarely satisfying, source of reparation. This touches on a theme in my own current work, in which I have been considering the ways in which Indigenous Australians, particularly in south-eastern Australia, incorporated the figure of Queen Victoria into their political repertoires as they have sought justice for land loss and recognition of their rights as the original owners¹⁶).

From the middle of the nineteenth century, a history of intensive interference and paternal control developed, coupled with *ad hoc* and often contradictory policy-making. By the closing decades of the nineteenth century, the “technologies of settler governance . . . intruded on Indigenous life with new intimacy and persistence”, as legal historian Lisa Ford has described it¹⁷). This included the development of increasingly restrictive legislation, resulting in a plethora of policy and programs, much of it contradictory and confusing, directed at managing and governing Aboriginal people. It is the sustained interference in Indigenous social life and structure, especially the state’s attack on Aboriginal families through the removal of children and the control of intimate relationships, that continues to bear an especially heavy imprint on Indigenous lives today.

Our understanding of the weight of these experiences and conditions on the past and present lives of groups, families and individuals owes much to the power of remembrance and the human desire to bear witness. Over the same forty-year period as Aboriginal history was established as a critical area of study, there has been the proliferation of regional, community, family, generational, and biographical studies — in word, art and performance — from across Indigenous Australia. What these accounts provide testimony to is the plurality and heterogeneity of Indigenous Australians’ experiences, their distinct colonial histories, and the diversity of their responses to colonial incursion and governmental interference in their lives. Contemporary situations across the continent are the products of quite different circumstances and encounters. Indigenous Australians have responded to the colonial conditions of their lives in a plurality of ways, so much so that diversity is the one constant within Australia’s two and a half century-long colonial past. But this heterogeneity is also what so often gets lost in the formulation of contemporary policy responses. Since 2008, the key policy framework pursued by the Commonwealth government in Australia has been, as Anne Daly explained in her presentation, a program called Closing the Gap¹⁸). This is a set of targets aimed at narrowing the indicators of social disadvantage and inequality in health, education and mortality. One of the main criticisms made of that policy framework is that, as economist and anthropologist Jon Altman puts it, it does “not recognise colonial history (in all its complexities) and the sheer diversity of contemporary Indigenous circumstance”. On this basis, he has “advocated for the pendulum to swing back, to accommodate and value diversity and difference rather than just statistical equality”¹⁹).

The complexities of Australian colonial history and the “sheer diversity of contemporary Indigenous circumstance” that Altman refers to has been sheeted home to me over the past semester as I have had the privilege to offer a course on Indigenous Australian history and culture at the University of Tokyo. This has been an incredibly rewarding, if at times quite challenging experience for both the students and me. In a short amount of time, we have covered a lot of ground as we have explored Australia’s colonial history at various scales — at a macro level of social and governmental structures and processes, as well as at an intimate, micro-scale through reading and compiling biographies of Aboriginal people, both past and present. As the course came to a close, we have watched some powerful contemporary films and television pro-

grams made by Indigenous Australian filmmakers, producers and directors. This has included seeing extracts from Warwick Thornton's celebrated feature film, *Samson and Delilah* (2009), as well as an episode of the landmark television series, *Redfern Now* (2012), directed by Rachael Perkins. While the former is set in "remote" Australia, and the latter in inner-suburban Sydney, what they have in common is the invitation they offer to audiences to enter into the lives and predicaments of young Aboriginal people, and to engage with the ethical and moral complexities and dilemmas that their situations raise²⁰). There are no easy positions to take. All credit to my wonderful students, then, for challenging themselves to think about how to understand and make sense of situations which are, in many ways, so far removed from their own.

This pedagogical experience, mediated by the clarity of vision of Indigenous film-makers such as Thornton and Perkins, reinforces the repeated reminders from Altman and others that we must not only account for the complexity and diversity of Indigenous experience and circumstances; but that we must also take up the invitation, when offered, to understand those experiences and circumstances through the eyes, testimonies and performances of Indigenous Australians themselves. Only then, is there some hope of making policies and taking action that can properly address the historical injustices and contemporary conditions that compromise Indigenous futures.

Note

- 1) Melinda Hinkson, "Introduction: In the Name of the Child", in J. Altman and M. Hinkson (eds), *Coercive Reconciliation: Stabilise, Normalise, Exit Aboriginal Australia*, Arena Publications, Melbourne, 2007, p.1.
- 2) *ibid.*
- 3) The project produced three books on policy and practice in Aboriginal Australia — *The Destruction of Aboriginal Society*, *Outcasts in White Australia*, and *The Remote Aborigines* -- all of which remain useful reference books today.
- 4) C. D. Rowley, *The Destruction of Aboriginal Society, Aboriginal Policy and Practice—Volume I*, Canberra, Australian National University Press, 1970, p.9.
- 5) W. E. H. Stanner, *After the Dreaming: The Boyer Lectures 1968*, The Australian Broadcasting Commission, Sydney, 1968, p.25.
- 6) *Ibid.*, p.27.
- 7) Stuart MacIntyre, *The Poor Relation: A History of Social Sciences in Australia*, Melbourne University Press, Melbourne, 2010, cited in Bain Attwood, 'The founding of *Aboriginal History* and the forming of Aboriginal history', *Aboriginal History*, vol.36, 2012, p.125.
- 8) Bain Attwood, 'The founding of *Aboriginal History* and the forming of Aboriginal history', *Aboriginal History*, vol.36, 2012, p.125.
- 9) See, for instance, W. E. H. Stanner, 'The history of indifference thus begins', *Aboriginal History*, vol.1, 1977, pp.3-26.
- 10) Cited in *ibid.*, p.3.
- 11) Alan Atkinson, 'Conquest', in D. M. Schreuder and S. Ward (eds), *Australia's Empire*, Oxford University Press, 2010.
- 12) A. G. L. Shaw, 'British policy towards the Australian aborigines, 1830-1850', *Australian Historical Studies*, vol.25, issue 99, 1992, pp.265-285.
- 13) Tracey Banivanua Mar, 'Imperial literacy and indigenous rights: Tracing transoceanic circuits of a modern discourse', *Aboriginal History*, vol.37, 2013, p.14.
- 14) Maria Nugent, 'Encounters in Country', in Gaye Sculthorpe et al, *The BP Exhibition Indigenous Australia: Enduring Civilisation*, British Museum Press, London, 2015, pp.142-5.
- 15) Ann Curthoys, 'Indigenous subjects', in D. M. Schreuder and S. Ward (eds), *Australia's Empire*, Oxford University Press, 2010.
- 16) Sarah Carter and Maria Nugent (eds), *Mistress of Everything: Queen Victoria in Indigenous Worlds*, Manchester University Press, 2016.
- 17) Lisa Ford, 'Locating indigenous self determination in the margins of settler sovereignty: An introduction', L. Ford and T. Rowse (eds), *Between Indigenous and Settler Governance*, London, Routledge, 2013.
- 18) <http://closingthegap.dpnc.gov.au>
- 19) J. C. Altman, *Beyond Closing the Gap: Valuing Diversity in Indigenous Australia*, CAEPR Working Paper No.59/2009. http://caepr.anu.edu.au/sites/default/files/Publications/WP/CAEPRWP_54.pdf
- 20) For a discussion of these works, see: Felicity Collins, 'After the Apology: Reframing violence and suffering in First Australians, Australia, and Samson and Delilah', *Continuum: Journal of Media and Cultural Studies*, 24: 1, pp.65-77; and Felicity Collins, 'Blackfella Films: Decolonizing urban Aboriginality in Redfern Now', *Studies in Australasian Cinema*, 7: 2-3, pp.215-225.

Case Studies on University–Industry Collaborations in Malaysia and Japan : A Perspective from Industry Respondents

FUJIKAWA Takemi, CHONG Aik Lee,
YEE Seow Voon, YONEDA Hiroyasu, YONG De Yan

Abstract

Japan and Malaysia have emphasised the importance of research and development (R&D) and university–industry collaboration to generate new knowledge and technologies that enable these countries to compete in the global market. Since 2005, Japan’s gross R&D expenditures have consistently been more than 3% of its gross domestic product (GDP), whereas Malaysia is at 1.07%. Ten respondents were interviewed in this study, with five from Malaysian companies and five from Japanese companies. Japanese companies understood the importance of developing long-term relationships with universities, whereas Malaysian companies viewed the commercial value of R&D output as more important than developing relationships. Japanese companies value R &D as a survival mechanism in the global market ; however, Malaysian companies indicated that the purpose of R&D is to enhance their current technologies and to expand their businesses. In general, small- and medium-sized enterprises (SMEs) have greater success than larger firms in collaborating with universities. This finding is useful as a guideline for universities and companies interested in pursuing university–industry collaborations.

Key Words : Japan, Malaysia, university-industry collaborations, industry, R&D

Introduction

Malaysia aspires to become a developed and high-income nation by the year 2020. The country has long emphasised research and development (R&D) activities in its five-year development plans, starting with the development and implementation of the first Science and Technology Plan in 1986. This effort continued until 2010 through the introduction of the National Innovation Agenda and the New Economic Model (AIM, 2011 ; EPU, 2010). Since 2006, the country’s investment in research has been lower than that of other developing countries, but has grown. In 2011, Malaysia’s gross R&D expenditure as a percentage of gross domestic product (GDP) was at 1.07%, whereas Japan was at 3.67% (Japan Statistic Bureau, 2015 ; World Bank, 2013). Since 2005, Japan’s gross R&D expenditure has consistently been higher than 3% of its GDP (Japan Statistic Bureau, 2015).

As part of Malaysia’s strategies to increase its R&D activities, efforts are being implemented to encourage universities to collaborate with industry. These efforts include the launch of the Strategic Enhancement Plan for University–Industry/Community Collaboration in 2010, the establishment of industry liaison offices within universities, the enhancement of internship and lecturer industrial attachment policies and academic promotional tracks, and the encouragement of knowledge transfer partnerships and consortium-based research. Despite various efforts by universities and the Ministry of Higher Education, collaboration with the industry is still in its infancy because of various factors and challenges, particularly those faced by small- and medium-size enterprises (SMEs). SMEs accounted for 99.2%, or 548,267, of all business establishments and contributed 32% of GDP and 56.4% of employment in Malaysia (APEC, 2010 ; Aris, 2007 ; National SME Development Council, 2007). Thus, SMEs play a critical role in the transformation and growth of the Malaysian economy. SMEs need to address the challenges of efficiency and optimal utilisation of existing resources to

sustain and improve national competitiveness (SMIDEC, 2007). SMEs consist of micro establishments, medium-size enterprises, and large enterprises.

Japan relied heavily on technology imports until the 1990s, when its investments in R&D relative to its GDP increased. This percentage has remained higher (more than 3%) than that of the United States and European Union (Edgington, 2008). Over the years, the Japanese innovation system has brought success in niche markets but does not yet seem suitable for radical risky innovations, such as those in software, biotechnology, and high-growth industries (Edgington, 2008). One study indicated that Japanese SMEs advocated the importance of being different from their competitors by continuously embarking on new innovations and capability building (Motohashi, 2007). Edgington (2008) stated that, relative to large companies, SMEs are more successful at collaborating with universities and commercialising their innovations. SMEs accounted for 99.7%, or 4.19 million, of all business establishments. Of these establishments, 50.6% are in a value-added manufacturing industry and contribute 66% of employment in Japan (METI, 2013). Thus, SMEs form the basis of Japan's economy. Large companies today, such as Toyota, Honda, and Sony, started out as SMEs, and the majority of large companies' products consist of components from SME subcontractors (METI, 2013).

Thus, this study intends to use case studies to share the experiences and perspectives of industry personnel when collaborating with universities in R&D activities/projects. A comparative analysis is undertaken to identify the success factors, benefits, and challenges of university—industry collaborations (UICs) between Malaysian and Japanese companies. This study also describes the performance measures used to measure the success of a UIC.

Literature Review

A prior study indicated five critical success factors of UICs, namely, mutual trust, rewards and benefits, open and transparent communication, commitment and support from management, and governmental support (Yee, Chong & Kendall, 2015). In another study, the success of SMEs in collaborating with universities is driven by the availability of and accessibility to sources of competitive advantages. These sources are innovative products, new emerging technology, competent human resources, the ability to reduce the lead time to market, entrepreneurial apprehension over innovation, and governmental support (Yee, Liew, Neo, Long, & Ooi, 2008). Governmental support is viewed as important in developing country environments to encourage industries to innovate and collaborate with universities for R&D output. Furthermore, entrepreneurial traits and innovation capabilities are acknowledged as critical success factors for SMEs in manufacturing, herb, logistics, and ICT sectors (Yee, Abas & Chong, 2009). Furthermore, the formation of ties and the interactions in collaborative relationships were part of critical success factors, such as trust, common understandings and goals, ability to speak the same lingo, and a long-term commitment from both parties, which can be translate into performance measures to quantitatively determine the success of UICs (Chong, 2012 ; Thune, 2007). However, findings by Motoyama (2014) emphasised that policy makers should consider new evaluation criteria to measure collaboration success and, at the same time, promote current university—industry collaboration.

In addition to the aforementioned studies, few past research studies suggested that smaller firms are more likely to successfully engage in university research relative to their larger counterparts (Audretsch & Vivarelli, 1996 ; Link & Rees, 1990 ; Mansfield, 1991 ; Piergiovanni, Santarelli, & Vivarelli, 1997). Few studies reported that similar phenomena were observed in Japan and that smaller firms have a stronger propensity to collaborate with universities (Fukugawa, 2005 ; Motohashi, 2005 ; Sakakibara, 1997). Motohashi (2005) indicated that newer firms that collaborate with universities tend to have a higher success rate. In addition, smaller firms were more likely to exploit university knowledge through technical consultation, whereas large firms were likely to engage in cooperative research with university-based scientists (Kawasaki, 2008 ; Motohashi, 2005 ; Nakayama, Hosono, Saito, & Fukugawa, 2003 ; Okuyama & Osada, 2013).

Nevertheless, studies on small- and medium-size firms in Japan are lacking compared with studies on larger firms in Japan (Kawasaki, 2012).

In addition, past scholars indicated that university researchers interact with industries through a variety of channels, including primarily consultancy and contract research, joint research, and training, compared with patenting or spin-out activities (D'Este & Patel, 2007 ; Motohashi & Muramatsu, 2012 ; Motoyama, 2014). Other platforms that universities use to engage with industry are research centres, industry advisory boards, accredited laboratories, technology demonstrators, and incubation centres (Abas, Yee, Chong, Tam & Othman, 2013). In Japan, national universities conducted substantial R&D in collaboration with industry and were active in patenting, whereas private universities engaged in contract R&D projects (Kondo, 2008). Kondo (2008) added that public universities were active in collaborating with local SMEs but were not active in patent management. According to Motohashi and Muramatsu (2012), patents jointly invented by universities and smaller companies have greater commercial value. Interestingly, companies were less interested in working with a university if it jointly applied for patent rights (Motohashi & Muramatsu, 2012). As a result, Japan's innovation system has shifted towards an emphasis on formal licensing and start-ups from universities (Edgington, 2008). However, it is vital to note that, using case studies conducted by Motoyama (2014), industry and university were found to have worked beyond generating spin-offs, patents, or postdoctoral researchers. They also worked to conceptualise the research process by integrating various disciplines of knowledge and university functions as a hub for developing researcher networks (Motoyama, 2014).

In addition to the success factors and types of collaborative channels previously mentioned, various reasons and benefits exist when companies collaborate with industry. Innovation is identified as one of the key elements of UICs because it affects an SME's performance and its ability to penetrate the global market (Yee, Abas & Chong, 2009). Japanese SMEs advocated the importance of being different from their competitors by continuously embarking on new innovations and capability building (Motohashi, 2007). Recent industry empirical analysis by Okuyam and Osada (2013) on UICs engaged in drug discovery research for more than thirty years indicated that pharmaceutical companies collaborate with universities only if they have limited research capacity. They also advocated that industry collaborates with industry to engage in research on emerging technologies, whereas government support is vital to accelerate university involvement (Okuyam & Osada, 2013). Nevertheless, an understanding is lacking of SMEs' needs and their readiness in collaborating with universities to exploit their innovation capabilities together. One study in Japan emphasised the importance of UICs as part of the reformation process in universities (Kitagawa, 2009).

Although various studies suggested higher success rates when universities work with smaller firms, challenges were associated with working with smaller firms relative to larger firms (Kawasaki, 2012). For instance, SMEs have gaps in technological capabilities, financial abilities, and human resources in relation to their committing in UICs (Yee, Abas & Chong, 2009). The lack of SMEs' readiness in collaborating with universities, their limited resources, and the lack of supportive governmental policies and incentives are the other challenges faced in UICs. This implication is particularly relevant for policies that aim to stimulate SMEs to collaborate with universities and, thereby, increase companies' R&D investments. The government or policy makers should carefully re-examine policies and create a better environment and platform for promoting UICs (Guan & Zhao, 2013 ; Motohashi & Muramatsu, 2012). Kondo (2008) indicated that policy makers and company managers need to understand the differences in university behaviours depending on the institutional settings when promoting or conducting UICs. Furthermore, companies' and universities' management teams need to understand that '*people collaborate, not organizations*' (Maister, 2007). Thus, motivating people in UICs is important, whereas a contract is just a formality.

Research Method

The researchers employed the case study approach as the qualitative research method for this study. This research method intended to elaborate on or develop the analysis by providing richer details and initiating new lines of thinking through attention to surprise and fresh insights from interview respondents' experiences (Creswell, 2013 ; Yin, 2003). Companies from Malaysia and Japan that collaborate or intend to collaborate with universities in R&D were interviewed. Ten companies were interviewed for this study, i.e., five companies in Malaysia and five companies in Japan. The respondents volunteered, and Table 1 provides a description of the companies interviewed. Respondents were in management positions, i.e., Director, General Manager of R&D, or Chief Executive Officer, of the respective company. As managers, they are able to share their experiences related to the company's collaboration with universities and its goals and directions. The interviews were audiotaped for transcribing purposes. The transcripts were analysed using Nvivo as a tool. Similarities and differences between the Malaysian and Japanese companies' perspectives were analysed. Researchers also analysed the company's internal and external challenges, critical success factors, and benefits related to collaborating with its university counterpart.

Table 1 Description of companies interviewed

Respondent	Country	Firm Size	Collaboration with University?	Industry
R1	Malaysia	SME	Yes	Aquaculture
R2	Malaysia	Large	Yes	Automotive & Rail
R3	Malaysia	SME	Yes	Medical
R4	Malaysia	SME	Not yet	Manufacturing
R5	Malaysia	SME	Yes	Plantation
R6	Japan	Large	Yes	Automotive & Rail
R7	Japan	SME	Not yet	Plantation
R8	Japan	SME	Yes	Manufacturing
R9	Japan	SME	Yes	Textile
R10	Japan	Large	Yes	Electrical & Electronic

University—Industry Collaborations in Malaysia and Japan

From the ten companies interviewed, researchers found that eight companies have experience collaborating with universities and two companies have no such experience but intend to collaborate if the opportunity arises (refer to Table 1). Interview respondents (R1, R2, R3, R5, R7, R8 & R10), who have experience in UICs, shared that such collaborations could result in the translation of technology into new business products, thus increasing revenue. These companies have successfully established research collaborations with both local and international universities and depend on these universities' research capabilities and niches. They also mentioned that the geographical distance between the company and the university plays a role in establishing collaborations. Decisions regarding the choice of a university are primarily attributed to suggestions by the R&D staff because they are well versed in the expertise of universities from which they graduated (R6, R8 & R10). All respondents (R1-R10) shared that the alumni network is one of the main approaches to identifying research expertise from universities. In addition, networking reception was mentioned because it serves as a platform that allows researchers and company representatives to identify and initiate discussions in areas for research collaboration. R2, R3, R7 and R9 shared that research collaboration is his or her company's initiative, through which a pre-identified university and, in particular, the researcher with the matching required expertise are approached. However, in certain cases, universities approached relevant companies as commercial partners in the hope of making their research industry relevant and commercially viable (R1 & R3).

Researchers found that SMEs (regardless of whether Malaysian or Japanese companies) exhibited a similar tendency. They

are motivated by the availability of grants as the main reason for establishing research collaborations with universities. However, Japanese respondents (R7 & R8) shared the common value that governmental grants were derived from taxpayers' contributions; therefore, they are conscious of how they spend the funds they received. Yet, Malaysian respondents did not mention this value. Governmental grant schemes provided by the Japanese government have stringent monitoring processes and the research must be industry relevant and exhibit a good return on investment, stated R7.

In comparison with Malaysian companies, Japanese companies (regardless of firm size) are generally more willing to spend on and invest in R&D despite the risks to which they are exposed. R6, R8, R9 and R10 stated that when governmental grant applications are rejected, Japanese companies are willing to fund the research if the research area identified is impactful to their companies. Larger companies in Japan value R&D and innovation to survive and remain relevant in the global market (R6 & R10). In contrast, Malaysian companies do not share the same view as Japanese companies in terms of the need to invest in R&D and to appreciate the importance of R&D and innovation to compete in the global market. R2 and R3 commented that R&D and innovation are important for technology enhancements and business expansions. Interview findings reveal that both Malaysian and Japanese governments have tax benefit policies in place for companies that invest in R&D as a form of encouragement. In Malaysia, companies that established R&D centres can apply for tax incentives on buildings and equipment, and a double tax incentive is given to companies investing in R&D through public universities or R&D status providers. The Japanese government provides tax incentives by funding part of the human resource costs of scientists in companies and equipment costs. However, one Japanese company (R8) did not believe that tax benefits are as attractive as loan facilities approved by banks.

Critical Success Factors of UICs

A good/trusting relationship and collaborative outcomes/outputs were mentioned as the most important success factors for UICs (R1-10). The respondents further acknowledged that a good relationship, inclusive of the elements of trust and mutual understanding, is important during the initial collaboration stage to understand the strengths and weaknesses of each organisation. One Japanese company (R10) indicated that relationship plays a significant role over outcome in a successful university—company collaboration, especially in the long term. He further added that companies in Japan normally engage into short-term or one-year contracts with a yearly assessment (for multiple-year projects) with the researchers or institutions; however, companies tend to maintain good long-term relationships with researchers. If a collaborating researcher leaves the institution, the company continues to engage the researcher rather than the institution in more collaboration (R2 & R6). However, the effort attributed to maintaining a close relationship with universities is highly dependent on the company's culture (R6 & R10). An interviewee, R10, shared that his company communicates with researchers during the contract period through email and face-to-face meetings. Thus, transparent and good communication is another important factor that contributes to the success of an UIC.

The outcomes/outputs from research collaborations may affect the long-term relationships between companies and universities. Interview respondents mentioned that continuous collaboration might depend on the outcome/output of collaboration (R1 & R3). In Japan, it is a common practice for the company and the university to enter into a one-year contract (even if the project requires a few years to complete) and renew annually. R8 and R10 commented that if the outcome is found to be '*under produced*' or does not meet the deliverables agreed to and fails to justify the reasons, the company will not continue the collaboration and will not award the continuation of the research contract. Malaysian respondents viewed the commercial potential of the R&D outcomes/outputs as more important than establishing fruitful and long-term collaborative relationships with universities (R1 & R3). They further commented that the collaborations are deemed to fail if their outcomes are not commercially viable or practical to their industries. A respondent, R4, advocated that a project's meeting milestones/deliverables are important indicators of a sustainable UIC. The predefined milestones

could prevent deviations in project deliveries and lead to desirable project outcomes/outputs.

Successful and sustainable collaboration also depends on the goals and directions of universities and companies, said R2, R3, R5, R6 and R10. Malaysian companies (R2, R3 & R5) commented that universities focus on publishing or patenting R&D results and that the commercial viability and practicality of research are not the primary concerns. A company focuses on commercial potential that eventually leads to revenue generation within a reasonable time frame. As a result of the different priorities, both universities and companies must establish a common ground by identifying the research areas that can add value to both. For instance, one of the interviewees of a Malaysian company (R5) in the business of palm oil milling discussed the company's collaboration with a university to enhance its pollution reduction technologies. The interviewee further added that researchers from the university have the expertise and are able to understand the company's direction, enabling the collaboration to result in fruitful outcomes. A respondent (R6) from Japan shared the management of research deliveries. He mentioned that his company controls the research direction and ensures that researchers understand and strive to fulfil its R&D needs. Thus, meetings are normally set up as check points to monitor the progress of the research. Japanese companies, especially larger corporations, mentioned that they develop a business and technology forecast every year, and that research activities and priorities depend on the forecast. As a result, the research activities change according to the changing business portfolios, and the research centres/teams must search for universities that are able to match their annual goals (R6 & R10).

Transparent/good communication and having committed persons/champions are the other success factors mentioned by Malaysian companies during interviews (R2, R3 & R5). The respondents also shared that communication is important for the company and the university's personnel in identifying the research area and managing the R&D project. Another interview respondent, R3, indicated that universities should be transparent, able to communicate well with the collaborating company, and avoid communicating unfavourable research results. R3 further elaborated that they would rather accept an unfavourable result rather than have the false hope that the research is a success and later risk a lawsuit. Communication is also important in enabling researchers and company representatives to exchange ideas that can potentially lead to novel idea generation (R2). In addition to the importance of communication, the Malaysian respondents (R3, R4 & R5) believed that having persons who are committed and who champion the collaboration (i.e. often refers to both researchers and company representatives) is an important element to drive the collaboration to success. Researchers must be focused and motivated to ensure the research deliverables and the success of the collaboration (R2). Company representatives should share a similar commitment as the university's researchers because they must ensure that the agreed on milestones are achieved and that delivery is done on time and within budget, stated R3 and R4.

Benefits from UICs

In addition to shared success factors, the respondents (R1-R10) shared the types of benefits from collaborating with universities. They expressed their appreciation for the knowledge and research inputs that the academic researchers shared. Staff members at the companies, especially R&D staff, benefitted from the collaborations through knowledge transfers and spillovers (R3, R5, R6 & R10). They also viewed the collaborations as a channel or access to a knowledge database because universities are repositories of knowledge and have systemic problem-solving approaches relative to companies. Respondents R1, R3, R4, R5 and R6 acknowledged that companies cannot work in silos, especially given limited monetary and intelligence resources. A few companies in Japan (more significant among the larger companies) revealed that they are attempting to adopt the open innovation approach to increase their vibrancy and versatility (R6 & R10). The change is a challenge for Japanese companies, given that respondents shared that Japanese companies tend to work alone and focus on closed innovation (R10).

A few Malaysian companies (R1, R2, R3 & R5) shared their experiences with collaborating with universities. They mentioned that such collaboration is viewed as a cost-effective method to access to intelligence and resources. They also shared that the cost of engaging a commercial firm could be few times higher than engaging a university when undertaking an R&D project (R2 & R3). In contrast, the benefits of engaging a commercial firm are shorter lead-time and responses. Another Malaysian respondent, R3, shared that universities are generally well equipped and some of their equipment is underutilised. Therefore, UICs could lead to a win-win situation in which a company obtains its new products, sample tests, and new knowledge, and the university gains an additional source of income. A Malaysian respondent expressed his opinion that a university can benefit from such collaboration because it exposes academic researchers to industry issues and enables them to collect real-life information and data that can contribute to their future studies (R5).

Challenges and Barriers Faced in UICs

Various challenges and barriers were shared by the Japanese and Malaysian interviewees. One of the challenges that they faced was the difference in expectations between universities and companies. R1, R2, R3, R7 and R8 mentioned that researchers in universities do not consider commercial viability as a primary concern when engaging in R&D. Therefore, the produced R&D products may not be practical or beneficial to the communities, resulting in misalignment of expectations with industry and business needs. As a result, companies find it difficult to collaborate with universities and commercialise its R&D products even though they are interested in collaboration. One of the main reasons for this difficulty is that publication is a key performance measure for academic promotion (R3). The respondent further shared that a company might face difficulties in commercialising a product even if the research product from the university is commercially viable because of jointly owned patents, high manufacturing costs, and/or the university's expectations of returns that the industry partner cannot meet. In another case, a UIC failed to flourish because it failed to reach agreement for the company's share and royalty payments (R3). The university asked for company equity and royalty payments on the basis of its research contributions. However, the investing company could not agree to the request. A few Japanese respondents (R7 & R8) shared that they have a higher share of patent ownership but also face challenges in subsequently maintaining and monetising patents.

Another challenge raised by companies' respondents was the mismatch between academic researchers' expertise and companies' research needs (R1, R2, R3, R5, R6, R8, R9 & R10). A Japanese company (R7) commented that universities emphasise fundamental research, whereas a company aims to commercialise the outcomes of research. Another example given by a Malaysian company respondent (R1) on the basis of his experience was that *'when a company facing an issue needs a solution, the academic researcher will attempt to find out the cause and treat it without worrying too much about the economic cost, whereas it could be more economically viable for the company to demolish and develop a new batch of products'*. In addition, R3 shared that communicating with academics is another challenge that he faced. He indicated that the university did not disclose detailed information and that internal communications with the research team is not well established. Furthermore, academic researchers have other academic responsibilities in addition to undertaking research (e. g. supervision, teaching, community service, and administrative tasks), and these multiple responsibilities could delay projects (R3). In contrast, Japanese companies did not view communication with universities as a challenge in a UIC (R6 & R10). They shared that both parties hold routine meetings to ensure that a project is on schedule and that the academics are delivering to the agreed on timeline. Interview findings indicated that Japanese companies have a tight monitoring process to ensure that their university counterparts meet their deliverables.

Performance Measures Used to Measure the Success of UICs

All of the interview respondents (R1-R10) placed the performance measures used to divide the success of UICs in two categories, namely, tangible and intangible measurements. Types of tangible measurements include performance of the developed products/technologies, revenue/profits generated from R&D products, contract deliverables met, and the establishment of spin-out companies (R1, R2, R3, R5, R7, R8, R9 & R10). Intangible measurements refer to the knowledge transferred during collaborations and the experience that a company/its staff gained (R2, R3, R5, R6, R7 & R10). Respondents R2, R3, and R5 further elaborated that tangible measurements can be attained using product tests, sales figures, and the number of spin-off companies. In contrast, because intangible measurements are subjective and depend on the experience of collaborations, companies did not develop any scale to measure intangible gains (R2, R3, R5, R6, R7 & R10).

Discussion and Conclusion

The interview findings previously put forth indicated few similarities and differences from the perspective of respondents from Japanese and Malaysian companies. In general, SMEs have more success collaborating with universities than do larger firms. Figure 1 and Figure 2 indicate the frequency of the issues raised by Japanese and Malaysian respondents, respectively. The size of the box indicates the frequency and its importance as viewed by the respondents. Japanese companies viewed the importance of developing long-term relationships with universities (see Figure 1), whereas Malaysian companies viewed the commercial value of R&D outputs/outcomes as more important than developing relationships (see Figure 2). Japanese companies value R&D as a way to survive in a global market in which patents are created from UICs. However, Malaysian companies indicated that R&D is intended to enhance their current technologies and for business expansions. Malaysian company respondents have the opinion that committed personnel and communications are critical factors to a successful UIC relationship (see Figure 2). Both Japanese and Malaysian companies' respondents indicated that the company's goals and directions and university alignment are important (e.g. publication versus patenting).

In addition, Japanese respondents commented that they faced more challenges relative to the benefits gained from UIC, whereas the scenario is the opposite in the context of Malaysia. One of the main challenges faced is the intention of academia to publish their research results rather to consider patents as an initial option before publication. All respondents (R1-R10) shared that they gained from UIC in one way or another.

Critical Success Factors				Challenges and Barriers		Benefits UIC
Patent	Tax Incentive	Goals and Direction	Research Outcomes	Publication	Benefits gained from university collaboration	
		Relationship				

Figure 1 Tree Map of Nodes from Japanese Respondents

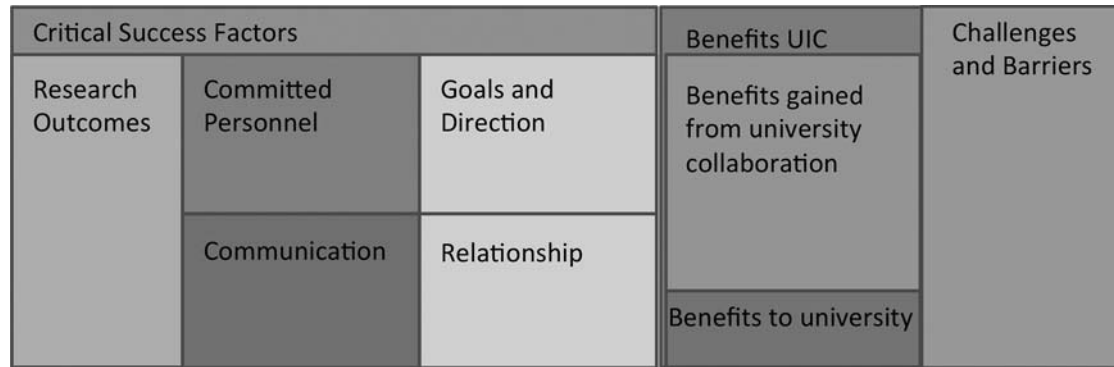


Figure 2 Tree Map of Nodes from Malaysian Respondents

In summary, differences and similarities were found from the experiences of Japanese and Malaysian companies with respect to collaborating with their university counterparts. The reasons are the differences in culture and economic development between developed and developing countries. A similar context exists between these two countries, with a significant number of SME establishments contributing to a high per cent in GDP and employment for the country. Experiences shared by Japanese and Malaysian respondents are useful for universities to consider and take note of in any future R&D collaborations.

References

- Abas, Z., Yee, S. V., Chong, A. L., Tam, K. C. & Othman, A. (2013). *Research, Development and Commercialisation Policy for Ministry of Education*. Research report. Kuala Lumpur : Ministry of Education.
- AIM. (2011). *Innovating Malaysia*. Cyberjaya, Selangor : Agensi Inovasi Malaysia.
- Audretsch, D. B., & Vivarelli, M. (1996). Firms size and R&D spillovers : Evidence from Italy. *Small Business Economics*, 8(3), 249-258. http://doi.org/10.1007/BF_00388651
- APEC. (2010). *SME Market Access and Internationalization : Medium-term KPIs for the SMEWG Strategic Plan*. APEC Policy Support Unit.
- Aris, N. M. (2007). *SMEs : Building Blocks for Economic Growth*. Kuala Lumpur : Department of Statistics of Malaysia.
- Chong, A. L. (2012, December 26). *Performance Measures of Strategic University Industry Collaboration*. PhD Thesis. Universiti Utara Malaysia. Retrieved on 18 April 2016 from http://etd.uum.edu.my/view/creators/Chong=3AAik_Lee=3A=3A.html
- Creswell, J. W. (2014). *Research Design : Qualitative, Quantitative and Mixed Methods Approaches*. 4th Edition. *SAGE Publication*.
- D'Este, P., & Patel, P. (2007). University—industry linkages in the UK : What are the factors underlying the variety of interactions with industry? *Research Policy*, 36(9), 1295-1313. <http://doi.org/10.1016/j.respol.2007.05.002>
- Edgington, D. W. (2008). The Japanese Innovation System : University—Industry Linkages, Small Firms and Regional Technology Clusters I. *Prometheus*, 26(1), 1-19. <http://doi.org/10.1080/08109020701846009>
- EPU. (2010). *Tenth Malaysia Plan 2010-2015*. Putrajaya, Malaysia : Economic Planning Unit.
- Fukugawa, N. (2005). Characteristics of Knowledge Interactions between Universities and Small Firms in Japan. *International Small Business Journal*, 23(4), 379-401. <http://doi.org/10.1177/0266242605054052>
- Guan, J., & Zhao, Q. (2013). The impact of university—industry collaboration networks on innovation in nanobiopharmaceuticals. *Technological Forecasting & Social Change*, 80(7), 1271-1286. <http://doi.org/10.1016/j.techfore.2012.11.013>
- Japan Statistic Bureau. (2015). *Results of the Survey of Research and Development 2015*. Retrieved on 17 December 2015 from <http://www.stat.go.jp/english/data/kagaku/1542.htm>
- Kawasaki, K. (2008). *A study on university-industry research collaborations of small-medium enterprises*. Presented at the Technology (ICMIT 2008), IEEE. <http://doi.org/10.1109/ICMIT.2008.4654351>
- Kawasaki, K. (2012). Analysis of Collaborations Between Small-Medium Companies and Universities Based on Joint Research Projects. *Journal of Modern Accounting and Auditing*, 12, 259-263.
- Kitagawa, F. (2009). Universities Industry Links and Regional Development in Japan : Connecting Excellence and Relevance? *Science, Technology & Society*, 14(1), 1-33.
- Kondo, M. (2008). *The influence of institutional settings on university-industry R&D collaboration*. Presented at the Technology (ICMIT 2008), IEEE. <http://doi.org/10.1109/ICMIT.2008.4654346>
- Link, A. N., & Rees, J. (1990). Firm size, university based research, and the returns to R&D. *Small Business Economics*, 2(1), 25-31.

- <http://doi.org/10.1007/BF00389891>
- Maister, D. H. (2007). *Managing The Professional Service Firm*. Simon and Schuster.
- Mansfield, E. (1991). Academic research and industrial innovation. *Research Policy*, 20(1), 1-12. [http://doi.org/10.1016/0048-7333\(91\)90080-A](http://doi.org/10.1016/0048-7333(91)90080-A)
- METI. (2013). *Japan's Policy on Small and Medium Enterprises and Micro Enterprises*. Ministry of Economy, Trade and Industry Japan.
- Motohashi, K. (2005). University—industry collaborations in Japan : The role of new technology-based firms in transforming the National Innovation System. *Research Policy*, 34(5), 583-594. <http://doi.org/10.1016/j.respol.2005.03.001>
- Motohashi, K. (2007). *University-Industry Collaboration and the Importance of R&D-focused Small and Medium-sized Enterprises - Their Implications on Japan's Innovation System*. Retrieved on 1 January 2016, from <http://www.rieti.go.jp/en/papers/research-review/014.html>
- Motohashi, K., & Muramatsu, S. (2012). Examining the university industry collaboration policy in Japan : Patent analysis. *Technology in Society*, 34(2), 149-162. <http://doi.org/10.1016/j.techsoc.2012.02.006>
- Motoyama, Y. (2014). Long-term collaboration between university and industry : A case study of nanotechnology development in Japan. *Technology in Society*, 36, 39-51. <http://doi.org/10.1016/j.techsoc.2013.09.001>
- Nakayama, Y., Hosono, M., Saito, Y., & Fukugawa, N. (2003). *University-Industry research cooperation : a status report 1983-2001*. Research Material.
- Okuyama, R., & Osada, H. (2013). *University-industry collaboration in drug discovery in Japan : An empirical analysis over thirty years*. Presented at the Technology Management in the IT-Driven Services (PICMET) 2013.
- Piergiorganni, R., Santarelli, E., & Vivarelli, M. (1997). From which source do small firms derive their innovative inputs? Some evidence from Italian industry. *Review of Industrial Organization*, 12(2), 243-258. <http://doi.org/10.1023/A:1007781501147>
- Sakakibara, M. (1997). Heterogeneity of firm capabilities and cooperative research and development : an empirical examination of motives. *Strategic Management Journal*, 18(1), 143-164.
- National SME Development Council. (2007). *SME Annual Report 2007* : Bank Negara Malaysia.
- SMIDEC, (2007). *Policies, Incentives, Programmes and Financial Assistance for SMEs*. Petaling Jaya : SMIDEC.
- Thune, T. (2007). University-industry collaboration : the network embeddedness approach. *Science and Public Policy*, 34(3), 158-168. <http://doi.org/10.3152/030234207X206902>
- World Bank. (2013). *Research and Development Expenditure*. Washington : World Bank. Retrieved on 24 February 2016 from <http://data.worldbank.org/indicator/GB.XPD.RSDV.GD.ZS>
- Yee, S. V., Abas, Z., & Chong, A. L. (2009). *Factors Contributing to Successful and Sustainable University-Industry Collaborations and Commercialization of R&D in Malaysia*. Research report. Kuala Lumpur : Ministry of Science, Technology and Innovation.
- Yee, A. S. V., Chong, A. L. & Kendall, G. (2015). Managing University-Industry Collaborations in Malaysia by Examining its Critical Success Factors : A Dyadic Approach. *World Review of Business Research*, 5(3), 213-230. ISSN : 1839-1176
- Yee, S. V., Liew, Y., Neo, P. Y., Long, M. M., & Ooi, S. C. (2008). Examining elements that motivate SMEs to collaborate with universities to gain competitive advantage. Paper presented at the ECER Regional Conference 2008, Kota Bahr.
- Yin, R. K. (2003). *Case Study Research : Design and Methods* (3rd Edition ed.). United States of America : Sage Publication.

研究ノート

メディアにおける先住民と スーダン難民の描写に関する考察

——アデレードを事例に——

栗田 梨津子

Studies in the Description of Indigenous and Sudanese Peoples in the Australian Media : The Case of Adelaide

Ritsuko KURITA

Abstract : This study analyses the description of Indigenous and Sudanese peoples residing in Adelaide in the national newspaper, ‘The Australian’ and the local paper in Adelaide, ‘The Advertiser’ from 2003 to 2012. Despite the differences in their attributes, both groups were dichotomised either as ‘good’ or ‘evil’ and the complex actual situations surrounding them were ignored in the newspaper articles.

Meanwhile, both groups were depicted differently with regard to Australia’s image as a humanitarian and tolerant nation. Admiring the activities of church groups as assistance providers and the Sudanese refugees as receivers of such assistance strengthened such an image. In contrast, the Indigenous people were depicted as portraying social injustice ; thus they were less agreeable to the Australian public and media.

In the newspaper articles, both groups were evaluated by Anglo-Australians based on the extent of their contribution to the construction or maintenance of Australia’s image as well as the degree of the integration of both groups into society. Consequently, it can be said that both are in competition not only for material but also for the symbolic resources of a good reputation in the mainstream society.

1. はじめに

本稿では、アデレードに居住する先住民とスーダン難民のメディアにおける描写について考察する。先住民とスーダン難民に着目した背景には、ポスト多文化主義の時代における民族間関係をめぐる次のような問題がある。

オーストラリアは2000年以来、人道的支援プログラムの下でアフリカからの難民を本格的に受け入れ、2002年から2006年にかけて、同プログラムにおける難民の出身国の第一位はスーダンであった（Jupp 2007 : 182 ; Department of Immigration and Citizenship

2012 : 13)。2007年に移民大臣がアフリカからの難民の受け入れ人数の削減を発表して以来、新たに渡豪するスーダン難民の数は減少した。しかし、故郷に戻らず、オーストラリアに留まることを選択したスーダン難民とその子孫は、オーストラリア全土にコミュニティを形成し¹⁾、多文化社会を構成する一集団としての位置を占めている。

スーダン難民のオーストラリア社会への「統合 (integration)」²⁾に関する研究では、スーダン難民の多くが主流社会への適応を望む一方で、現実には教育や雇用の場で差別を受けるなど社会から排除されていること、特に英語力の低さや主流社会のコミュニティとの社会関係の乏しさなどが社会適応を阻む要因となっ

ていることが明らかにされている (Lino Lejukole 2008 ; Marlowe 2013 ; Poppitt and Frey 2007)。スーダン難民が経験するこれらの困難は、同様に貧困や差別によって社会から排除されてきた先住民の経験とも類似しているが、両集団の間では住宅、雇用、福祉サービス等の政府からの物質的資源をめぐる緊張関係が生じていることも報告されている (Colic-Peisker and Tilbury 2008)。

一方で、筆者が2008年より継続的に調査を行っているアデレードでは、一部の先住民とスーダン難民の間に対立も見られるが、同時に両集団間には友好的な関係が築かれるケースも散見される。その背景には、主流社会からの排除という共通の経験を媒介とした連帯が生じていることも推測される。そこで本稿では、政府統計および現地調査のデータ³⁾を基にアデレードに居住する両集団の社会経済的状況を踏まえながら、主に2003年から2012年までのオーストラリアの全国紙全国紙「オーストラリアン (The Australian)」およびアデレードの地方紙「アドバタイザー (The Advertiser)」における両集団に関する主な記事を分析し、両集団の表象の類似点と相違点を明らかにすることを目的とする。

2. 両集団を取り巻く社会経済的状況

2-1. スーダン難民について

2011年の時点でオーストラリアには約22,000人のスーダン難民が定住しているが (Australian Bureau of Statistics 2011)、そのうち南オーストラリア州に居住するスーダン人の数は約2,000人である。スーダン難民は、オーストラリア到着後、半年間は難民支援組織などから生活に必要な支援を得ることができるが、それ以降は、社会福祉団体等が提供する難民支援サービスを利用しながら、民間部門の住宅を探し、経済的にも自立することが求められる (Lino Lejukole 2008 : 139-140)。しかしながら、スーダン難民の多くは雇用、住宅などあらゆる面で不利な状況に置かれている。とりわけ雇用に関しては、大半のスーダン難民が無職か低賃金労働を余儀なくされている。

2013年の時点で、南オーストラリア州におけるアフリカ系出自の人々のうち、スーダンをはじめとする北アフリカ出身者の失業率は約16パーセントであり、州全体の7.1パーセントを大幅に上回っていた (SALT African Australian News Magazine 2013)。失業率の高さの原因としては、教育レベルの問題や母国で

取得した資格が承認されないなどの制度的な問題に加え、背の高さといった身体的な特徴や服装を理由とした人種差別、さらに「アフリカ人は機械の扱い方を知らない」など雇用者がアフリカ出身者に対して抱くステレオタイプが挙げられている (Atem 2008)。

また、業種については、製造業や医療・社会扶助関係の仕事に就く人の割合が相対的に高く、専門職に就く人は非常に限られている。たとえば、2010年に難民としてオーストラリアへ移住したスーダン人女性は、アデレードの大学で商学の学士号を取得した後も就職先が見つからず、現在は社会福祉金で生活している。この女性は、会計士の仕事を探しているが、オーストラリアでは家族経営の会社が大半であり、コネクションがないために就職が困難であると語ってくれた⁴⁾。このような就職の困難さを反映し、アデレードにおけるスーダン人の1週間当たりの平均的な個人所得は、1ドルから199ドル、200から299ドルの層が最も多く、全体の約30%を占めていた。オーストラリア人の場合、400ドルから599ドル、600ドルから799ドルの層が約20パーセントを占めていることから、かなり低いことがわかる (Australian Bureau of Statistics 2011)。

雇用が不安定であり、低所得であることは、住宅の入手の困難さへと直結する。南オーストラリア州では、スーダン難民の大半が民間の賃貸住宅に居住しているが、住宅探しの際に、彼らはオーストラリアへ来て間もないこと、無職であること、英語力が低く、家族の人数が相対的に多いことなどが不利にはたらくことが指摘されている。また、スーダン難民が住宅探しにおいて様々な困難に直面しているにもかかわらず、スーダン難民を対象とした公営住宅の確保などの措置はとられていない (Lino Lejukole 2008 : 140-141 ; Lino Lejukole 2013 : 117-118)。

2-2. 先住民について

先住民は、太古からオーストラリア大陸に歴史を刻んできた存在として、白人の入植に伴う様々な歴史的不正について政府にその責任を問い、先住民としての独自の権利を主張できるという点で、難民とは基本的に立場が異なる。一方で、主流社会からの差別や貧困を経験し、社会経済的に最下層に置かれているという点では難民と類似の状況にあるといえる。特に、1990年代以降、オーストラリアではそれまでの先住民に対する社会福祉政策の行き過ぎが見直され、市場経済への包摂をはじめとする先住民の「主流化」の動きが顕

著であり、こうした政策の後退は人々の社会経済的状況にも影響を与えている。

2011年の政府統計によると、南オーストラリアに居住する先住民の人口は約30,000人であり、そのうち15歳以上の先住民の失業率は約15パーセントで、非先住民の失業率、約5パーセントの約3倍にあたる。特に、若者の就職難は深刻である。たとえば、アデレードに居住する20代のある先住民女性は、数年間に専門学校卒業後、福祉関係の仕事を探しているが、運転免許証を有していない等の理由で就職できず、社会福祉金で生活している。彼女は最近では販売員などにも職種を広げ、昨年の1年間で25件の求人に応募したが、面接に呼ばれたのは2件であり、いずれも雇用にはつながらなかった⁵⁾。こうした状況を反映し、アデレードの先住民の1週間あたりの個人所得については、200ドルから299ドル、300ドルから399ドルの割合が約18パーセントであり最も高かった。業種に関しては、医療・社会扶助や行政関係の割合が最も高いが、これは1990年代以降、先住民の市場経済への参入を促すために、政府によってこの分野における先住民の雇用が創出されたためである。

住宅に関しては、南オーストラリアにおける先住民世帯のうち、賃貸住宅に居住する世帯は約56パーセントに上る。そして賃貸住宅に居住する先住民世帯のうち、民間の不動産業者から家を借りている世帯の割合は約32パーセントであり、一方で、州政府の住宅信託から住宅を借りている先住民世帯は19パーセントであった(Australian Bureau of Statistics 2011)。このことから、これまで先住民は「大家族で生活している」等の理由により民間の不動産業者が提供する住宅への入居が断られるケースが多いとされていたが⁶⁾、この傾向は変化しつつあるといえる。また、スーダン難民の場合と異なる点は、難民のみを対象とした公営住宅は存在しないのに対し、先住民のみを対象とした公営住宅は確保されていることから⁷⁾、先住民はスーダン難民よりも手頃な住宅を入手できる可能性が相対的に高いといえる。

3. メディアにおけるスーダン難民 および先住民の描写

3-1. スーダン難民の描写

2003年以降の全国紙および地方紙におけるスーダン難民に関する主な記事約40件のうち、(1)暴力事件や犯罪に関するものが15件、(2)主流社会の人々

によるスーダン難民の擁護と支援の提供に関するものが13件、(3)スーダン難民による支援への感謝および社会貢献に関するものが9件であった。「オーストラリアン」においてスーダン難民は、概して社会への適応が困難な人々として描かれる傾向がある。たとえば、同紙では、メルボルンにおけるスーダン難民と他のエスニック集団間の衝突が頻繁に取り上げられ、定職に就かないアフリカ難民の若者が、退屈から逃れるために酒や薬物に溺れ、暴力や犯罪に関与していること、そして彼らが主流社会からの疎外感を覚え、保護や帰属意識を求めてエスニック集団を形成し、テリトリーをめぐる他のエスニック集団と対立していることなどが報じられている(*The Australian* 26 December 2006; 5 April 2013)。

「アドバタイザー」でも、スーダン難民による犯罪や暴力事件が頻繁に取り上げられ、その犯罪件数は16ヶ月で450件(うち逮捕が258件)とされ、逮捕率は州全人口の2倍にあると報じられた(*The Advertiser* 14 November 2008)。特に、2008年11月にアデレード市街地中心部でナイフを持ったスーダン人の若者グループが暴力事件を起こし、14歳のスーダン人の少年が殺害されたのを機に、スーダン難民による暴力事件に一般市民が巻き込まれるのではないかと懸念の声掲載されるようになる(*The Advertiser* 6, October 2010; 9 October 2010)。全国紙と同様に、スーダン難民の若者による暴力行為・殺人事件が起こる度に、彼らは「ギャング」として一括され、恐怖心をもたず、武器を携帯して放浪する近寄りたがたい存在として描写された。また、こうした暴力行為の原因が、母国での長年にわたる内戦や難民キャンプでの生活に由来するトラウマやストレス障害によるものであるとして説明された(*The Advertiser* 14 November 2008)。

スーダン人の逮捕件数の異常な高さについて、その背後には主流社会におけるスーダン難民に対する偏見や差別の問題が潜んでいることが推測される。たとえば、警察に弟を逮捕されたスーダン人女性は、弟の逮捕時の状況について次のように語ってくれた。

「彼は友達とシティにいました。警察がシティで彼を逮捕したとき、そこには別のアフリカ人男性が2人いました。彼らは人々を恐れさせるような行為をしていて、誰かが警察に通報し、警察は偶然周辺にいた2人のアフリカ人(その一人が彼女の弟)を逮捕し、彼らを投獄しました。何の証拠も、目撃者もないにもかかわらずです。警察

は、シティを歩いているアフリカ人かスーダン人男性を片っ端から捕まえていったのです。警察は彼らに何が起こったのか、話もさせずに彼らを攻撃し始め、彼らを殴り始めたのです。警察に通報した子供がそこにいました。ただ肌が黒いというだけで暴力的な人とみなされたのです。』⁸⁾

メディアでは、このような暴力や犯罪の背後にある様々な社会的不正が語られることはなく、犯罪に関与したとされる個人や集団を白人が管理できない異端な存在として他者化された。

一方、「アドバタイザー」では、犯罪や暴力事件と同程度に、スーダン難民が置かれた状況に対して同情を示し、彼らを擁護・支援しようとする教会関係者やコミュニティ・グループの様々な取り組みも取り上げられた (*The Advertiser* 22 January 2007; 29 December 2008; 9 June 2008)。特に、アデレードの多くの教会が、スーダン難民の家族のスポンサーとなり、親族呼び寄せのための資金集めや援助をしていることが報じられ、そのような記事には、以下のような教会の人々に対して好意的な態度を示すスーダン難民の声が組み込まれた。

「小さなジョージア、アドック、ファティマは、毎週日曜に彼らの周りで起こっている奇跡にまだ気づいていない。彼らは州の中で最も多文化的な教会であるフェリデンパーク教会の一員である。教会の3分の1がアボリジニ、3分の1が白人、残りの3分の1がスーダン人だ。日曜は、移民と難民の日で、フェリデンパーク教会はコミュニティで困っている人を支援するよう人々に呼びかけている。アドック・ガブリエルの母、モニカ・アブックは、3年間にアドックと彼女の4人の兄弟と姉妹と共にオーストラリアへやって来た。アドックの父親はエチオピアの難民キャンプでビザの許可を待っている間に亡くなった。アドックはこの教会について「この人々はとても親切です。ここは訪ねるのに良い場所です。」と語っていた。」

(*The Advertiser* 25 August 2003)

筆者は2015年と2016年に二度、この教会を訪ねたが、いずれも参拝者は30人程度で先住民が数人、アフリカ人が1人で、それ以外は白人であった。この教会で牧師のアシスタントをしているリベリア難民の女

性によると、現在教会では難民のための資金集めはしておらず、彼女自身、英語が障壁となり、清掃婦としての仕事を見つけるまでに苦労をしたが、特に教会の人から助けたもらった経験はないと語ってくれた⁹⁾。

上記の記事以外にも、「アドバタイザー」では、白人コミュニティからの支援に謝意を示すスーダン人の声や (*The Advertiser* 14 October 2006; 4 September 2003)、大学進学や就職を通してオーストラリア社会で成功を収めるスーダン人、地方町におけるアフリカ人と先住民の緊張緩和のために、自警団の活動に協力するスーダン人が紹介され (*The Advertiser* 7 January 2012)、これらの人々は内戦や難民キャンプでの過酷な経験にもかかわらず、新しい社会へ適応しようと努力する人々として肯定的に描かれた。

以上から、全国紙と地方紙では、双方ともスーダン難民が容易に暴力性と結び付けられ、主流社会の規範から逸脱した「邪悪な」集団か、或いは苦難やトラウマを経験しながらも、支援を提供するオーストラリア人に謝意を示し、何らかの形で返礼しようとする「善良な」人々というカテゴリーへと二分される傾向があり、そのような評価の二分化によって、主流社会におけるスーダン難民への眼差しが過度に単純化されているといえる。

3.2. 先住民の描写

メディアにおいて先住民は長年、暴力や殺人などの犯罪に結び付けられてきたが、この傾向は現在も大きく変化していない。2003年以降の全国紙および地方紙における先住民に関する主要な記事約40件のうち、(1)暴力や犯罪に関するものは約25件と最も高く、(2)教育やスポーツなどの分野で成功を収めた先住民に関するものが7件、(3)人種差別や福祉への依存など先住民をめぐる諸問題に関する記事が6件であった。

「オーストラリアン」と「アドバタイザー」では、特に2005年から2010年にかけて、アデレードの先住民の若者による犯罪に関する記事が連続して掲載された。その典型的な例として、主に10代のアボリジニの少年からなる犯罪グループ、「ギャングオブ49 (Gang of 49)」に関する記事が挙げられる。「ギャングオブ49」とはメディアによって考案された呼称であり、アデレード全域で凶器を使った強盗、窃盗、危険なカーチェイスなど様々な違法行為を繰り返し、市民の安全を脅かす存在として描写された。「ギャングオブ49」の存在がマスメディアによって本格的に取

り上げられて以来、アデレードで起こる犯罪の多くがこの集団と結び付けられ、2005年9月から2006年6月の9ヶ月間に「ギャングオブ49」の逮捕件数は269件に及んだと報じられた (*The Advertiser* 10 January 2007)。

たとえば、「アドタイザー」に2007年9月25日付で掲載された記事では、盗難車で衝突事故を起こした17歳のアボリジニの少年が自動的に「ギャングオブ49」の一員とされ、事故の原因が彼の家庭環境の悪さやIQの低さと結び付けられたのである (*The Advertiser* 25 September 2007)。「ギャングオブ49」のメンバーには、少数ながら非アボリジニも含まれていたが、テレビの報道や新聞で取り上げられる犯罪は必ずアボリジニの少年によるものであった。

このような報道に対し、先住民コミュニティの長老は、アボリジニ・コミュニティ内に組織化されたアボリジニのギャングは存在しないと主張した (*The Advertiser* 27 February 2007)。それにもかかわらず、メディアでは「ギャングオブ49」があたかも先住民の犯罪組織であるかのように報じられた。たとえば、「私達の郊外を恐怖に陥れるギャングの内部」と題された記事では、「ギャングオブ49」の構造について、ギャングは24人の「主犯格」と25人の「副主犯格」から成り、彼らは親族関係や友人関係にあるとされたのである (*The Advertiser* 10 January 2007)。

これまで先住民の若者が先住民であることを理由に不当に逮捕されるケースは他州でも報告されてきたが (eg. Cowlshaw 2004: 48-49)、先住民の若者を「ギャング」として一括し、逮捕する背景には、警察の先住民に対する偏見や人種差別が存在することが考えられる。たとえば、甥を逮捕されたある先住民の女性は、逮捕の様子について次のように語った。

「甥は、幼馴染のアボリジニの友人らとアデレード市内中心部の繁華街に遊びに出かけていました。ところが、繁華街で友人と他の少年グループがけんかを始め、そこに警察がやって来ました。甥は、けんかを止めようともみ合いの中に入ると、真っ先に警察に捕まえられかけたため、警察に抵抗しました。するとまさに警察に抵抗したという理由で、彼は他の友人らと共に逮捕されてしまいました。甥が真っ先に捕まえられたのは、他の友人よりも彼の膚の色が黒いせいです。」¹⁰⁾

このように、先住民らしい外見をしていることが逮

捕につながりやすく、若者の高い逮捕率の要因となっていることが考えられるが、こうした社会的不正について報じられることはなかった。

「ギャングオブ49」をはじめとする先住民による犯罪やそれを批判する記事が相次ぐ中で、歴史的背景などを考慮した上で先住民に同情を示し、彼らを擁護する見解も一部掲載されたが (*The Advertiser* 20 March 2009)、それよりも、先住民の若者の更生のために多額の税金が費やされているなど、白人を先住民による度重なる犯罪の「被害者」とみなす意見の方が多く取り上げられた (*The Advertiser* 6 October 2009; 11 March 2009)。

一方で、「ギャングオブ49」をめぐる一連の出来事をめぐる先住民コミュニティからの批判の声が取り上げられることもあった。たとえば、南オーストラリア州法務長官が「ギャングオブ49」を更生の見込みのない純粋な悪 (pure evil) と呼んだことに対し (*The Australian* 13 October 2009)、先住民の以下のようなコメントが掲載された。

「私達は歴史を通して純粋な悪の多くの例を経験し、純粋な悪の多くは、この国の入植という名においてアボリジニの人々に対して実行されました。そのような種類の言葉を使うことは間違っていると私は思います。私の観点からすると、私達は純粋な悪の最後部にいます。」

(*The Advertiser* 19 October 2009)

さらに、先住民の若者に関する問題を担当する社会包摂委員会の委員長も「ギャングオブ49」に対して同様の発言をしたことに対し、「ギャングオブ49」のメンバーとされた子供の祖母による以下のコメントが掲載された。

「私達は、子供達が社会に適応すべきだということはわかっています。もし子供達に教育を受ける機会があれば、物を盗んだり、罪を犯したりしないでしょ。 (中略) 私達の文化は過去200年で非常に弱められたため、私達の子供達は尊敬が何かを知りません。白人の法によると、この土地は奪われたということが私達の心の中に刻み込まれています。なぜ私達は白人の財産法を尊重しなければならないのでしょうか。委員長は、アボリジニに対する政府のサービスが不十分であることに目を向けるべきです。」

(*The Advertiser* 27 February 2007)

これらの先住民のコメントは、「ギャングオブ49」による犯罪の根底には、白人との歴史における不正やその結果として現在生じている先住民をめぐる様々な社会問題があることを暴き出すものであるといえる。

2010年に南オーストラリア州警察が「ギャングオブ49」のようなアボリジニの犯罪組織が存在するという証拠はないことを正式に発表し、事態は鎮静化した。結局、「ギャングオブ49」はメディアが創り出した想像上の敵に過ぎず、それは白人オーストラリア人が先住民に対して潜在的に抱く野蛮性や暴力性のイメージとそれに対する恐れを象徴するものであったといえる。

一方で、「アドバタイザー」では、相対的に件数は少ないものの、主流社会の中で成功を取めた「善良な」先住民についても紹介された。ここで「善良な」先住民には、TAFEや大学進学のための奨学金を獲得した先住民(*The Advertiser* 11 September 2006)、次世代の先住民や主流社会の人々に伝統文化を継承する先住民(*The Advertiser* 3 April 2012)などが含まれた。彼らは、勤勉さをはじめとする白人の規範に従う人々であり、教育などにおける非先住民との格差是正政策や、先住民文化を国民的遺産として賞賛する先住民政策の成果を強調するのに都合の良い存在であったともいえる。

以上から、メディアにおいて先住民は、スーダン難民の場合と同様に、主流社会の安全を脅かす「邪悪な」存在か、或いは主流社会へ適応した「善良な」先住民のいずれかとして描かれているといえる。「邪悪な」先住民に関する記事では、先住民による度重なる犯罪の「犠牲者」としての白人のイメージが強調された。さらに留意すべき点は、先住民をめぐる諸問題を解決するための政府の取り組みに対し先住民の側は謝意を示すどころか、むしろそれらの問題の根底にある歴史的・社会的不正を暴き出す存在として描かれている点である。

4. 考 察

新聞記事におけるスーダン難民および先住民の描写を比較すると以下の点が明らかになってくる。類似点として、双方の集団は、社会規範に従わない「邪悪な人々」或いは社会規範に従うと同時に、白人からの支援に謝意を示す「善良な人々」という二分法に基づい

て範疇化され、現実のスーダン難民或いは先住民はそのどちらかでしかありえないという形で両集団のあり方が規定されていることが指摘できる。いずれの集団も「邪悪な人々」は「ギャング」とほぼ同一視され、個人による犯罪を集団による組織化された犯罪行為と結び付けようとする姿勢が顕著である。

さらに、両集団のメンバーによる暴力や犯罪は社会への適応を果たせなかった個人或いは集団の責任とみなされ、その背後にあると思われる貧困の問題や両集団に対する主流社会からの偏見や差別などの問題について語られることは殆どなかった。このようにして、社会的脅威をもたらす「加害者」としての先住民或いはスーダン難民対その「犠牲者」としてのオーストラリア市民という図式がつくられるのである。一方で、両集団の「善良な人々」に関する記事において、西洋の教育制度で成功を収め、社会貢献を図ろうと努力する人々のストーリーは、そのような成功を可能にした国家政策やオーストラリア人の寛大さを強調するのに好都合であり、そこには文化的差異に寛容で、人道主義的なオーストラリアのイメージに沿ったストーリーを構築しようとするメディアの思惑が窺える。

さらに、オーストラリアが理想とする自己イメージの維持という観点から、両集団に関する記事のストーリーには若干の相違点も確認できる。スーダン難民の記事におけるキリスト教関係者をはじめとする主流社会の白人住民によるスーダン難民の支援とそれに感謝するスーダン難民という語りの図式は、オーストラリアが国際社会に対して提示している人道主義的な国家としてのイメージの維持・強化に寄与するものあり、オーストラリア市民にとって心地よい内容であった。それに対し、先住民に関する記事では、先住民の若者に見られる反社会的行為の要因を、白人との歴史や政府のサービスの不足へと結びつける先住民のコメントが掲載されるなど、そこでは主流社会からの社会福祉サービスの恩恵を受けながらも、それに対し謝意を示さない先住民の姿が強調された。さらに、現在先住民が直面する様々な問題の背後にある歴史的不正や主流社会におけるレイシズムの存在を暴き出す先住民のコメントは、オーストラリアの理想的な自己イメージとは相反するものであり、市民にとっては不都合なものであったといえる。

5. 小 括

以上、メディアにおけるアデレードのスーダン難民

と先住民の描写を比較し、その特徴を分析してきた。両集団は、先住民と難民という異なる属性を有するにもかかわらず、その描写のされ方は類似していた。すなわち、主流社会の規範に従う「善良な人々」或いは社会から逸脱した「邪悪な人々」として二分化して評価され、両集団の人々が置かれた現実の多様で複雑な状況が語られることはなかったのである。

ここで留意すべき点は、両集団を「邪悪な」人々或いは「善良な」人々に振り分ける際にはたらく白人の権力、すなわち白人性の問題である。ハージは、ホワイト・マルチカルチュラルリズムにおいて、エスニック集団が白人オーストラリア人の利益や豊かさへの貢献の度合いによって評価される客体として固定化されると述べたが（ハージ 2003）、本稿で取り上げたメディアにおいて、両集団は白人による評価の対象とされ、主流社会への「適応」の度合いに加え、寛容さや人道主義を強調するオーストラリアの自己イメージの維持や強化への貢献度によって評価された。このことから、両集団は主流社会からの評判という象徴的資源をめぐって互いに競合関係にあるといえ、今後はこのような競合関係が両集団間の民族関係に及ぼす影響について考察していきたい。

謝辞

本研究は、文部科学省科学研究費補助金「オーストラリア多文化主義下の先住民とスーダン難民の緊張関係をめぐる人類学的研究」（若手研究 B、課題番号 26770300）によって実現したものである。

注

- 1) 2006年の国勢調査によると、スーダン難民はオーストラリアの全州に居住しているが、その割合が相対的に高い州として、ビクトリア州(6,210人)、ニューサウスウェールズ州(5,975人)、クィーンズランド州(2,401人)が挙げられる(Department of Immigration and Citizenship 2014)。
- 2) 移民の文化適応に関する研究において、「統合(integration)」とは一般的に、移民が独自の文化を維持しながら、主流社会の異なる背景をもつ人々と相互接触し、市民社会へより広く参加することを意味する。しかし一方で、その具体的な意味はそれを使用する人によって異なることが指摘されている。たとえば、「統合」は、政府、機関、組織が社会における人々を範疇化し、統制する手段とみなされ、人々に否応なく画一性を押し付けるものとして捉えられることもあれば、移民に独自の文化を放棄し、主流社会の文化や価値観を受け入れることを強要する「同化」と同義に捉えられることもある(Lino Lejukole 2008: 23-24; Marlowe 2013: 101-102; Fozdar 2012: 49)。
- 3) 筆者は、2008年以降、アデレード北西部郊外の先住民コミュニティでの現地調査を行ってきたが、2013年以降は同地域に居住するスーダン難民にも調査対象を広げ、先住民との民族間関係についての断続的な調査を行っている。本稿では、その際に得られたデータに基づいている。
- 4) 2015年9月16日の聞き取り調査より
- 5) 2016年9月7日の聞き取り調査より
- 6) 2008年8月12日、南オーストラリア州職員への聞き取り調査より
- 7) 2014年の時点で、南オーストラリア州には39,024戸の公営住宅があるが、それに加え、先住民を対象とした公営住宅が1,788戸確保されている(Department for Communities and Social Inclusion 2014)。
- 8) 2015年9月18日の聞き取り調査より
- 9) 2015年9月20日の聞き取り調査より
- 10) 2009年11月20日の聞き取り調査より

参考文献

- Atem, P. G. (2008) An investigation of the challenges facing African refugee communities in the Australian workforce: Findings from a qualitative study of Sudanese and Liberian refugees in South Australia (<https://www.tasa.org.au/wp-content/uploads/2008/12/Atem-Paul.pdf>)
- Australian Bureau of Statistics (2011) 2076.0 -Census of Population and Housing: Characteristics of Aboriginal and Torres Strait Islander Australians.
- Colic-Peisker, V. and Tilbury, F. (2008) Being Black in Australia: A Case Study of Intergroup Relations. *Race & Class* 49 (4) 38-56.
- Cowlshaw, G. (2004) *Blackfellas, Whitefellas and the Hidden Injuries of Race*, Blackwell Publishing.
- Department for Communities and Social Inclusion (2014) *South Australian Housing Trust Annual Report 2013-2014* (http://dcsi.sa.gov.au/__data/assets/pdf_file/0004/20794/SAHT-Annual-Report-Final-2013-14-.pdf)
- Department of Immigration and Citizenship (2012) *Australia's Humanitarian Program 2013-2014 and beyond*.
- . (2014) *Community Information Summary: Sudan Born* (https://www.dss.gov.au/sites/default/files/documents/02_2014/sudan.pdf)
- Fozdar F. (2012) Beyond the Rhetoric of Inclusion: Our Responsibility to Refugees. In Hayes, A. and Mason, R. (eds.) *Culture in Refuge: Seeking Sanctuary in Modern Australia*, Ashgate, pp.49-64.
- Jupp, J. (2007) *From White Australia to Woomera: the Story of Australian Immigration*, Cambridge University Press.
- Lino Lejukole, J. (2008) *"We Will Do it Our Own Ways": a Perspective of Southern Sudanese Refugees Resettlement Experiences in Australian Society* (PhD Thesis), University of Adelaide.
- . (2013) Falling Through the Cracks: Southern Sudanese Refugees' Experiences of Housing and Accommodation Shortage in South Australia. In Marlow, J, Harris, A. and

- Lyons, T. (eds.) *South Sudanese Diaspora in Australia and New Zealand: Reconciling the Past with the Present*, Cambridge Scholars Publishing, pp.116-127.
- Marlow, J. (2013) South Sudanese Resettlement: Acculturation Strategies and Social Capital. In Marlow, J, Harris, A. and Lyons, T. (eds.) *South Sudanese Diaspora in Australia and New Zealand: Reconciling the Past with the Present*, Cambridge Scholars Publishing, pp.101-115.
- Poppitt, G. and Frey, R. (2007) Sudanese Adolescent Refugees: Acculturation and Acculturative Stress. *Australian Journal of Guidance & Counselling* 17(2), 160-181.
- SALT African Australian News Magazine (2013) 'Unemployment Issues for African Australians in South Australia' (<http://www.saltmagazine.org/unemployment-issues-for-african-australians-in-south-australia/>)
- ハージ・ガッサン (2003) 『ホワイト・ネーション - ナショナリズム批判』 保莉実・塩原良和訳, 平凡社
〈スーダン難民に関する記事〉
- The Australian*. 26 December 2006 'Warning on African refugee gangs'
- . 28 September 2007 'Sudanese migrants "fighting islanders"'
- . 5 April 2013 'Refugees' new lives 'wasted by tragedy'
- The Advertiser*. 25 August 2003 'Giving all new arrivals a safe place to call home'
- . 4 September 2003 'So safe—a world away from horrors of their homeland'
- . 14 October 2006 'Home safe and rebuilding a life'
- . 22 January 2007 'Helping refugees achieve goals'
- . 9 June 2008 'Cash to help refugees embrace a better life'
- . 14 November 2008 'Strain on our families is incredible'
- . 29 December 2008 'Cultures combine in friendship'
- . 6 October 2010 'Send them home'
- . 9 October 2010 'Not our fight'
- . 7 January 2012 'Refugee bridges racial gap Neighbourly way to unity
〈先住民に関する記事〉
- The Australian* 13 October 2009 'Indigenous kids better off in jail: South Australian A-G Michael Atkinson'
- The Advertiser* 11 September 2006 'Aboriginal students: step closer to dream'
- . 10 January 2007 'Inside the gang terrorising our suburbs; DEATH, THEFT, RAIDS'
- . 27 February 2007 'Cappo starts talks on the Gang of 49'
- . 25 September 2007 'Death-chase youth faces life'
- . 11 March 2009 'Column: dark side of justice'
- . 20 March 2009 'Decades of shame'
- . 6 October 2009 'News Opinion'
- . 19 October 2009 'COMMITMENT Solving crisis will take the whole community How I would with the Gang deal of 49'
- . 9 April 2010 'Opinion Edition 1'
- . 3 April 2012 'Call to teach Kaurna at every city school'

2016年オーストラリア・アジア研究所および所員の活動（1～12月）

- 1月15日：『台湾協会報』1月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「南シナ海で主張する領有権」を寄稿 [担当：近藤].
- 1月17日：毎日新聞朝刊に台湾総統選の分析記事「実務派に住民期待」を寄稿 [担当：近藤].
- 1月19日：朝日放送ラジオ「おはようパソナリティ 道上洋三です」で台湾総統選について解説 [担当：近藤].
- 1月22日：法務省法務総合研究所主催「第17回法整備支援連絡会シンポジウム」参加 [担当：重松, 佐々田].
- 2月1日：大阪日豪協会役員会 [担当：重松].
- 2月2日：『エコノミスト』に「台湾総統選 圧勝の蔡英文氏『中国を挑発しない』」を寄稿 [担当：近藤].
- 2月5日：第10回オーストラリア・アジア研究所所員会議
- 2月7日：日本修学旅行協会・近畿日本ツーリスト、クインズランド州政府共催「グローバル教育研修セミナー」講演 [担当：重松].
- 2月7日：「日本と台湾を考える集い」で講演「総統選が示した台湾社会の変革」 [担当：近藤].
- 2月15日：『台湾協会報』2月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「新時代を切り開いた総統選」を寄稿 [担当：近藤].
- 3月3日：第11回オーストラリア・アジア研究所所員会議
- 3月12日：駐日オーストラリア大使館の Ms. Liza Watts 氏来訪 [協力：神野様（オーストラリアライブラリー）、担当：佐々木, 宮崎, 崔].
- 3月15日：『台湾協会報』3月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「シャープ買収で見せた郭台銘会長の執念」を寄稿 [担当：近藤].
- 3月20日：毎日新聞朝刊書評欄に「世界最強の女帝 メルケルの謎」（佐藤伸行著）の書評を寄稿 [担当：近藤].
- 4月9日：関西日中関係学会で発表「躍進する中国企業のカリスマ創業者」 [担当：近藤].
- 4月12日：『エコノミスト』に「台湾・国民党主席に洪氏 総統選の『同情』も影響」を寄稿 [担当：近藤].
- 4月14日：オーストラリア・アジア研究所, 社会連携支援課, 図書館打ち合わせ会 [担当：重松].
- 4月15日：『台湾協会報』4月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「活発化する中台の駆け引き」を寄稿 [担当：近藤].
- 4月28日：2016年度第1回オーストラリア・アジア研究所所員会議
- 5月6日：『オーストラリア・アジア研究紀要第41号』刊行・学内配布
- 5月12日：第1回オーストラリア・アジア研究所客員研究員会議
- 5月13日：大阪日豪協会役員会 [担当：重松].
- 5月15日：『台湾協会報』5月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「『トランプ旋風』が巻き起こす波紋」を寄稿 [担当：近藤].
- 5月18日：大阪日豪協会セミナー部会打ち合わせ会 [担当：重松].
- 5月26日：第2回オーストラリア・アジア研究所所員会議
- 5月29日：大学創立50周年記念式典 [担当：西オーストラリア州政府関係者・在大阪インド総領事, 所員].
- 6月2日：在大阪オーストラリア総領事館主催「オーストラリア Alumni 懇親会」 [担当：重松, 藤川, 崔].
- 6月3日：毎日新聞朝刊「論点」（シャープ再建問題）でインタビュー記事「鴻海との融和がカギ」が掲載 [担当：近藤].
- 6月5日：毎日新聞朝刊書評欄に「台湾と尖閣ナショナリズム」（本田善彦著）の書評を寄稿 [担当：近藤].
- 6月7日：『エコノミスト』に「台湾・新総統就任『一つの中国』に触れず 中台関係は『冷たい平和』」を寄稿 [担当：近藤].
- 6月10日：大阪日豪協会役員会 [担当：重松].
- 6月12日：オーストラリア学会（和歌山大学）聴講 [担当：重松].

- 6月15日：『台湾協会報』6月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「対日重視の蔡英文政権が発足」を寄稿 [担当：近藤].
- 6月16日：日本経営近代化協会大阪支部月例会で講演「台湾新政権と中台日関係の行方」 [担当：近藤].
- 6月18日：明石南高等学校オーストラリア研修旅行セミナー講演 [担当：重松].
- 6月23日：第3回オーストラリア・アジア研究所所員会議
- 6月25日：神戸華僑華人研究会・台湾史研究会合同例会ミニシンポジウム「交錯する台湾認識——国家と文化のはざま」で発表「ノーブランドの IT 大国」 [担当：近藤].
- 6月28日：『エコノミスト』書評欄に「台湾と尖閣ナショナリズム」(本田善彦著)の書評を寄稿 [担当：近藤].
- 6月30日：研究所・センター・支援課合同会議 [担当：重松].
- 7月4日：大阪日豪協会役員会 [担当：重松].
- 7月10日：駐日インド大使館主催「ヴィヴェーカーナンダ生誕 153 周年祝賀会」参加, アミット・クマール公使にインド大使の来学要望を伝達 [担当：重松].
- 7月10日：毎日新聞朝刊書評欄に「野蛮から生存の開発論」(佐藤仁著)の書評を寄稿 [担当：近藤].
- 7月15日：『台湾協会報』7月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「中国傾斜を修正する新政権」を寄稿 [担当：近藤].
- 7月19日：関西日豪協会総会 [担当：重松, 藤川, 崔].
- 7月21日：第4回オーストラリア・アジア研究所所員会議, 第2回オーストラリア・アジア研究所客員研究員会議
- 8月6日・28日：オープンキャンパスにて「オーストラリア・ディジュリドゥ Live!」を実施 [協力：水野ベンチャービジネス研究所長].
- 8月15日：『台湾協会報』8月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「仲裁裁判所判決の衝撃」を寄稿 [担当：近藤].
- 8月31日：オーストラリア・アジア研究所移動 (5号館 BF から研究棟 6F へ).
- 9月15日：『台湾協会報』9月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「平潭島で進む中台経済協力」を寄稿 [担当：近藤].
- 9月24日：第2回オーストラリア・アジア研究所客員会議, 第5回オーストラリア・アジア研究所所員会議
- 9月27日：『エコノミスト』に「中国人客減少でダメージ 台湾・蔡英文政権の試練」を寄稿 [担当：近藤].
- 9月30日：全国日豪協会総会打ち合わせ [担当：重松].
- 10月1日：『アジア時報』10月号に「中国と距離を置く台湾の蔡英文新政権」を寄稿 [担当：近藤].
- 10月5日：大阪日豪協会役員会 [担当：重松].
- 10月14日：関西テレビ放送「ワンダー」で、「なぜ台湾でおでんは関東煮と呼ばれているのか」について解説 [担当：近藤].
- 10月15日：『台湾協会報』10月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「蔡英文政権が進める『新南向政策』」を寄稿 [担当：近藤].
- 10月20日：第6回オーストラリア・アジア研究所所員会議
- 10月26日：華人経済・経営研究会で講演「蔡英文の台湾」 [担当：近藤].
- 10月27日：公益社団法人大阪港振興協会・大阪港埠頭株式会社共催の「中国セミナー」で講演「台湾新政権の政策と中台関係」 [担当：近藤].
- 11月15日：『台湾協会報』11月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「動き出した脱原発政策」を寄稿 [担当：近藤].
- 11月17日：第7回オーストラリア・アジア研究所所員会議
- 11月24日：在大阪オーストラリア総領事離任送別会 [担当：重松].
- 11月26日：全国日豪協会総会 [担当：重松, 櫻庭, 近藤, 崔].
- 12月2日：追手門学院大学「短期海外セミナー 台湾・静宜大学コース」事前研修で講義「中台・日台関係の歴史と現状」 [担当：近藤].

12月9日：大阪日豪協会役員会 [担当：重松].

12月10日：日本日中関係学会「日中関係 Newsletter」第61号に「躍進する中国企業のカリスマ創業者」を寄稿 [担当：近藤].

12月15日：『台湾協会報』12月号の連載コラム「最近の台湾情勢」に「APEC で野党党首に託した使命」を寄稿 [担当：近藤].

12月24日：第8回オーストラリア・アジア研究所所員会議, 第4回オーストラリア・アジア研究所客員研究員会議

12月28日：「交錯する台湾認識——見え隠れする『国家』と『人びと』」(共著, 勉誠出版)を出版 [担当：近藤].

Notes for Contributors

The Editorial Board of *The Otemon Journal of Australian and Asian Studies* welcomes contributions from all countries. All submissions to the journal should conform to the requirements below.

Categories of manuscripts : ‘Articles,’ ‘Research Notes’ and ‘Reviews.’

(The Editorial Board only accepts manuscripts that have not been previously published and are not under considerations for publication elsewhere.)

Date for publication : scheduled in next March on an annual basis.

Deadline for the receipt of manuscripts : the end of September on an annual basis.

If a smooth decision is made by the Editorial Board after its review, the manuscript will appear in the latest issue.

Inquiries and manuscripts should be forwarded to :

Editorial Board of *The Otemon Journal of Australian and Asian Studies*

The Center for Australian and Asian Studies, Otemon Gakuin University

2-1-15 Nishiai, Ibaraki-shi, Osaka 567-8502

Phone : 072-641-9667 Fax : 072-643-9476 E-mail : cas@otemon.ac.jp

(Please send to the Editorial Board by post one copy of the printed version of the manuscript as well as its data saved in a USB Flash Drive or CD-R.)

General Submission Guidelines

1. It is understood that manuscripts submitted to *The Otemon Journal of Australian Studies* have not been previously published. The manuscript categories are : ‘Articles,’ ‘Research Notes’ and ‘Reviews,’ all of which should be concerned with Asia, Australia and its related areas and countries.
2. All kinds of submitted manuscripts are reviewed by the members of the Editorial Board, including some outside reviewers. Manuscripts judged to be inconsistent with the objective of the journal will be rejected. In some cases acceptance may be conditional on improvements being made. Regardless of the results, manuscripts will not be returned to the authors.
3. ‘Articles’ should not exceed the following length (including figures and tables etc.) : 24,000 characters in Japanese ; or 12,000 words in English.
4. Both ‘Research Notes’ and ‘Reviews’ should not exceed the following length (including figures and tables etc.) : 12,000 characters in Japanese ; or 6,000 words in English.
5. Manuscripts should be prepared by using word-processing software, and they should be written in Japanese or English. Please list the names of co-authors following the first author, if applicable.
6. Manuscripts written in Japanese should include the author’s name, affiliation, and the title in both English and Japanese, as well as an abstract (maximum 300 words) in English. (Please also indicate if the author is such as a post-graduate student or research student.) In principle, abstracts must be checked by a qualified native speaker of English prior to submission (or after acceptance). The Editorial Board will not correct any errors in the abstract.
7. Footnotes may be used in the manuscripts, but not endnotes. All works referred to must be listed at the end of the manuscripts.
8. Diagrams (including graphs and photographs) and tables should be given headings and numbered in order. Their locations in the text should be clearly identified.
9. Authors will receive first and second proofs. These proofs should be corrected and returned to the Editorial Board. Significant changes should be avoided at the proof stage.
10. The *Journal of Australian and Asian Studies* is published in electronic media. It is a condition of publication in the journal that authors transfer all copyright, including publishing, reproducing and archiving ‘Articles,’ ‘Research Notes’ and ‘Reviews,’ to the Center for Australian and Asian Studies who has succeeded the Center for Australian Studies, Otemon Gakuin University.
11. After publication, ‘Articles,’ ‘Research Notes’ and ‘Reviews’ in PDF format will be available on the website of the Center for Australian and Asian Studies, the Institutional Repository of Otemon Gakuin University and CiNii (a database system run by the National Institute of Informatics).
12. It is the responsibility of the authors to obtain permission from the copyright holder(s) of texts, diagrams, pictures, and charts when reproducing them in their own manuscripts, as well as for including them in the archives on the three websites mentioned above.
13. Except the above mentioned websites, for all other use, permission will be sought from the authors.

(Revised in November 2016)

執筆者紹介（掲載順）

浅川 晃 広（講師 名古屋大学）

陶山 宣 明（講師 帝京平成大学）

Anne Daly （Emeritus Professor University of Canberra）

Maria Nugent （Fellow Australian National University）

藤川 武 海（准教授 追手門学院大学）

Chong Aik Lee （Associate Professor International University of Malaya-Wales）

Yee Seow Voon （Associate Professor The University of Nottingham Malaysia Campus）

米田 紘 康（講師 敬愛大学）

Yong De Yan （The University of Nottingham Malaysia Campus）

栗田 梨津子（専任講師 実践女子大学短期大学部）

.....

編集委員

近藤 伸二・崔 宇・藤川 武海

.....

オーストラリア・アジア研究紀要 第1号

2017年3月15日 発行

発行者 オーストラリア・アジア研究紀要編集委員会

発行所 追手門学院大学 オーストラリア・アジア研究所
〒567-8502 大阪府茨木市西安威2丁目1-15
電話 (072) 641-9667

印刷所 協和印刷株式会社
